令和５年度社会福祉法人神東会
事業計画及び予算書

社会福祉法人　神東会

目 次

令和5年度事業計画　2

令和5年度事業計画　予算の概要　18

介護サービス事業　利用見込み者数　19

予算額と見込額との差額の確認　20

令和5年度　資産等の更新一覧　21

事業所別職員数　22

令和5年度　予算書　24

資料

サービス区分別　資金収支予算書　34

令和５年度　事業計画

令和５年度　社会福祉法人神東会　事業計画書

1　法人の基本理念

当法人の基本理念は、次に掲げるとおりです。

○　人間としての尊厳と社会連帯の思想を基本に、公平公正な運営を目指します。

○　常に健全で活力ある経営を念頭に、施設機能の充実に努めます。

○　地域にとけこみ、住民の理解を得ながら、地域福祉の推進に努めます。

○　利用者の基本的人権を尊重し、個々の能力に応じ日常生活に必要な福祉サービスの提供に努めます。

○　職員の資質向上を図ると共に、勤務条件の改善に努めます。

2　法人の経営方針

当法人の経営は、基本理念を踏まえ、中長期計画(令和３年３月)により、社会福祉事業の担い手として、事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上と事業経営の透明性を確保し、地域福祉の向上と増進に努めます。

令和３年度に策定された第８期飛騨市介護保険事業計画、令和５年度に策定される第９期飛騨市介護保険事業計画で予定されている事業と連携を図りながら、法人の事業運営を進めます。

また、令和５年度は、法人の中長期計画の改定年度であるため、令和３年度から令和５年度の３年間の検証を行い、改めて取り組むべき課題を明確にします。

具体的には本年度も次の７つの視点を基軸に、経営目標を実現するための「ありたい姿」を経営方針とします。

(1)「利用者」の視点

基本理念の根幹にあるものは、利用者の方々に対する質の高いサービスを提供し続けることであり、利用者を中心に考え、行動する経営に努めます。

(2)「職員」の視点

利用者の方々に質の高いサービスを提供し続けるためには、サービスを担う職員が最も重要な法人の財産であるとの考えから、職員の育成に努めます。

(3)「地域」の視点

地域課題を地域の人々と共に解決すべく、施設を拠点とした取り組みを進めていきます。

(4)「業務」の視点

施設を経営することに伴う人的･施設的な機能を最大限活用し、その機能を発展させていきます。

(5)「開発」の視点

漠然と施設経営を行うのではなく、常に、職員一人ひとりの「気づき」を生かし、開発と実践に取り組み続けます。

(6)「財務」の視点

収入に見合った柔軟な経営を行い、財務構造の健全化に努めるとともに、新規事業等にあたっても積極的に取り組みます。

(7)「情報開示」の視点

職員一人ひとりが経営感覚をもって業務を遂行するとともに、利用者等への説明責任を果たし、経営の透明化に取り組み続けます。

3　経営計画

(1) 職員の確保

看護職の採用が進まず、事業が継続できなくなる状況が想定されているため、看護職の確保に引き続き取り組みます。

介護職の外国人留学生の採用が進んでいます。法人で勤務する外国人介護職は、令和 5 年 4 月で技能実習生 2 名、EPA2 名、特定技能「介護」(留学生) 7 名で、国別ではベトナム 2 名、インドネシア 5 名、ネパール 4 名です。生活や職場に早く慣れていただき、継続して勤務していただけるよう支援します。EPA の 2 名に対しては、介護福祉士試験に向けた学習を支援します。

シルバーサポートでは、正規職員が減少しているため、外部からケアマネージャーを確保するための取り組みや、職員がケアマネージャーを目指すためのインセンティブ制度を導入します。

職員の確保が厳しい状況にありますが、契約職員の雇用年齢の見直しや担当していただく業務の見直しを進め、適正な人員配置を進めます。

(2) 収支と財務管理

新型コロナウイルス感染症の影響で、事業の休止、入所の延期、在宅サービスの利用控等により介護サービス収入が減少しています。また、電気料金をはじめとする物価の上昇、最低賃金の引き上げ等により支出が増加しています。

国においては、令和 5 年度に介護報酬の臨時的な引き上げを行う動きも無いため、収入の確保と支出の抑制に取り組みます。

(3) 職員の意識改革推進

職員は、これまでの制度や慣行に安住することなく、不断に自己改革を図り、サービス利用者側に立って物事を考え、積極的に問題を提起する姿に近づくよう努力します。また、職員一人ひとりが、地域福祉の推進員であるという認

識の中で、当法人のサービスを見つめ直し、地域全体に目を向けて自分事として考えるように努めます。

このため、サービス内容の点検、ムダを無くするための業務改善、チャレンジ精神を高めるための提案制度の活性化、改革の思いを職員全員が共有するための取り組みなど、できるだけ身近なところで職場の活性化に向けた意識改革を推進します。

(4) 職員の育成・活用システム

当法人で働く職員は、当地域(高原郷)の福祉をけん引していく意識が必要であり、職員一人ひとりの意欲と能力を最大限引き出し、資質をより一層高めるため、職場内研修、職場外研修及び自己研修などの多様な手段で効率的かつ総合的に職員を育成します。また、配信動画等を活用した研修などを積極的に活用します。

新規採用職員については、早く仕事になじめるよう集中的に初任者研修を行います。

組織の活性化や職員の志気の高揚を図るため、これまでの人事管理にとらわれない横断的な人員配置や年功序列的な考えにとらわれず、適材適所の原則に立ち、意欲的で創造力に富む職員登用に努めるほか、これまで以上に職員の能力や適性を把握し、適切な人事管理を推進します。

令和 2 年度から正規職員に実施している「目標評価制度」は、目標設定と評価、育成面談を継続し、職員が自らの成長を感じ次のステップへ進む意欲につながるように取り組みます。

(5) 社会福祉連携推進法人

令和 3 年度より、飛騨市と吉城福祉会との 3 者で社会福祉連携推進法人の設立について検討を重ねてきました。共有する課題を解決し、飛騨市の福祉が継続できる体制を整えるため、令和 5 年度に社会福祉連携推進法人を吉城福祉会と設立します。

飛騨市の福祉の充実、両法人の業務の効率化、職員の育成等の取り組みを進めます。

4　事業計画（総論）

長年の課題であるサービスの運営に必要な資格を有する職員の確保ができていません。

(1) 職員確保

看護職員、介護支援専門員の不足を解消するため、より一層の職員確保対策策をとります。

○　託児所の運営
　職員が子育てしながら働けるように、引き続き特養内に託児所を開設します。勤務していただく保育士の確保が課題となっています。
令和４年度から実施している、飛騨市休日保育事業を継続します。
○　病児病後児保育事業の運営「病児保育 たんぽぽキッズ」
　職員の家族が利用した場合は、利用料の一部を助成します。
○　介護ロボットの利活用
　介護負担が軽減できる機器を積極的に採用します。
　導入した介護機器については、その効果を検証します。
○　たんぽぽ苑職員寮の運営
　飛騨市民病院の医師住宅を、職員寮として借り受けます。
○　ＥＰＡ・技能実習生・特定技能外国人・留学生の活用と推進
　技能実習生１名が、令和５年２月に実習期間を満了し帰国しました。
　サンビレッジ国際医療福祉専門学校卒業生(留学生)5 名が、令和５年４月に当法人に就職します。職場や地域に早く馴染めるように支援します。
　引き続きサンビレッジ国際医療福祉専門学校の入学生(留学生)に奨学金を貸与し、将来の職員を確保します。
○　職員による、潜在的有資格者の掘り起こしや未経験者の紹介を奨励
　日本人職員の確保のため、働いていない有資格者や介護未経験者への積極的なアプローチを行います。
○　広告戦略・ブランドイメージの醸成
　オール岐阜・企業フェスなどのイベントに積極的に参加して、広域的に法人をＰＲし、イメージ向上を図ります。
　飛騨地域の求人イベント、学校の企業紹介等へ積極的に参加します。

(2) 人と人の絆を重視

　特別養護老人ホームや介護医療院では、終の棲家としての看取り介護が増えているなど、入居者の医療依存と重度化が進み介護職員の負担が増加しています。高度な介護に対応できるよう、職員の質を高め、ムダ・ムラ・ムリがないよう資質向上に努めます。

　当法人が提供する事業は地域の利用者ニーズが原点であり、ニーズがあって初めてサービスが成立します。人と人との「絆」を重視し、顔と顔を突き合わせた双方向のコミュニケーションをとる中で、利用者と職員、家族と職員、地域と職員、ボランティアと職員、職員と職員といったそれぞれ若しくはそれら全ての「絆」をより一層太いものにしたいと考えます。
　これにより地域において顕在化されているニーズはもちろんのこと、潜在するニーズにも光をあて当法人の事業運営を進めます。

5　各事業の運営方針、計画等

（1）法人本部事務局

○　介護職員の確保・育成について、将来担い手と成り得る若者等に向け介護への理解・関心を高めながら、労働環境・処遇の改善に取り組みます。

○　職員の業務システムについて、より効率の良い働き方ができるよう見直します。

○　社会福祉法人新会計基準を正確に運用できるよう取り組み、得られるメリットを十分に享受します。

○　介護業務システムについて、携帯端末なども活用した各部署における記録とその記録を利用者ケアに活かす活動(LIFE)に取り組みます。また、各部署の事務時間の減少に向けた取り組みを実施します。

○　報告・連絡・相談(会議)・記録を補完するものとして IT（ほのぼの NEXT、デスクネッツ NEO、チャットワーク、サイボウズ他）の活用をしつつ、合わせて報告・連絡・相談・記録の在り方を全職員に徹底します。

○　満天カードと連携したボランティアの活動支援や、ボランティアの受け入れ・募集といったボランティアマネジメントに取り組み、地域住民と法人・施設のつながりを深めます。

○　地域との「絆」を重視するためには、当法人の活動やサービス内容を地域の方に正確に理解していただく必要があります。そのため、たんぽぽ苑通信の年4回の発行、ホームページの更新、Facebook や Twitter、Instagram の活用を通し、正確で温もりのある情報の発信に努めます。

○　飛騨市の休日保育事業の受託を継続し、子育て世帯を支援します。職員の家族が休日保育事業で託児を利用した場合は、市の利用料と法人の利用料の差額を助成します。

　病児病後児保育事業と休日保育事業を受託することにより、子育てをしながら働き続けることができる環境づくり・地域づくりに貢献します。

　また、職員確保の材料として子育て世代へのアピールを行います。

○　市外から職員を確保するため、町内の空き家を改修したアパートを借上げ、たんぽぽ苑職員寮を運営します。

○　介護職員の腰痛軽減のため、介護者サポーターバンド等を利用した介護業務について研究を行います。

○　引き続き外国人雇用を推進します。令和 5 年 4 月にサンビレッジ国際医療福祉専門学校を卒業する留学生(インドネシア 3 人、ネパール 2 名)が就職するため、飛騨市民病院の医師住宅を職員寮として借り受けます。

○　当法人の運営する施設に就職を希望する人を育成することを目的として、奨学金貸与事業を継続します。

○　職員の育成のため「目標評価制度」に取り組みます。

○　一般事業主行動計画(次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法)の目標が達成できるよう取り組み、すべての職員が働きやすい職場環境を目指します。

○　ワーク・ライフ・バランス推進企業Ⅱの上位の認定が受けられるよう、働きやすい職場づくりを進めます。
○　職員の健康づくりに配慮した職場づくりを進めます。
　新はつらつ職場づくり宣言事業場、清流の国ぎふ健康経営宣言企業、ぎふ健康経営認定事業所の認定が継続できるよう取り組みます。
○　子どもを産み、育てる世帯を支援するため、子の看護休暇の対象児童を「未就学児」から「小学生 3 年以下」に引き上げます。
○　職員が治療や通院しながら働き続けられるように、通院休暇(有給)を設けます。
○　岐阜県犯罪被害者等支援条例に基づき、職員家族が犯罪被害者となった時のための支援として、「犯罪被害者家族等特別休暇」を設けます。
○　令和 3 年 12 月に岐阜県介護人材育成事業者認定制度のグレード 3 を取得しました。グレード 2 の取得を目指せるように、特に「目標評価制度」と「計画的な職員研修」の実施に取り組みます。
○　社会福祉法人吉城福祉会と社会福祉連携推進法人を設立します。法人間の事務の共同化や飛騨市全域で継続した福祉サービスが継続できる体制づくりを進めます。
○　事業所で新型コロナウイルス感染症が発生すると、利用者の生活や法人経営に大きな影響があるので、職員が感染を利用者宅や事業所に持ち込まない取り組みを継続します。新型コロナウイルス感染症が感染症分類 5 類となったときの対応は、国や県の指針により決定します。
○　法令順守、ハラスメントの禁止、事故の防止など、法人全体で取り組むべき課題について、職員への啓発を実施します。
○　神岡鉱業株式会社から譲渡を受けた旧旭ヶ丘集会所を災害物品倉庫として活用します。また、感染対策を実施している中では、各施設で避難者の受け入れが困難な状況にあるため、旧旭ヶ丘集会所を福祉避難所としての活用することを検討します。
○　令和 5 年度は、業務継続計画(BCP)に基づいた訓練を各事業所で実施します。火災、地震、土砂災害等の防災に対しての職員啓発及び訓練を実施します。
○　すべての施設の介護に従事する職員（看護師、准看護師、介護福祉士、介護支援専門員、介護保険法第 8 条第 2 項に規定する政令で定める者等の資格を有する者その他これに類する者を除く。）に対し、認知症介護基礎研修の受講を進めます。
○　各事業所の運営規程に基づき委員会を開催し、研修や訓練を実施します。

（2）特別養護老人ホームたんぽぽ苑（介護老人福祉施設・短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

技能実習生 2 名、ＥＰＡ2 名が勤務しています。(令和 5 年 2 月に技能実習生 1 名が実習を修了し帰国しています。3 名⇒2 名)令和 5 年 4 月にサンビレッジ国際医療福祉専門学校の卒業生 3 名(インドネシア)が勤務する予定です。

特別養護老人ホームの熱源機器が設備の老朽化・過負荷(性能運転時間超過)により更新が必要となりました。冷暖房ができない状況はどうしても回避しなければいけないため、積立金を財源として設備の更新を実施します

【運営方針】

安定した収益を確保し、職員が安心して働き、笑顔あふれる特養に

【課題等】

新型コロナウイルス感染症の影響は大きいが、発生から 4 年目となり、コロナ禍以前と同じことを求めるのではなく、次の段階での対応を充実させていく。

① 稼働率の安定を図る
② 入居者の身体状況の維持改善。
③ 家族とのかかわりの充実を図る。
④ 職員研修機会を設け知識の向上。
⑤ BCP

【職員から意見・要望】

① 介護職員としては、少ない入居者での介護に慣れてしまうと、満床となった時の負担や事故につながるため常に満床であって欲しい。
短期間での複数入居は避けて欲しい。
② 拘縮が進まないことで、職員の介護負担も軽減される。
③ 介護職員としては家族と関わる機会が少なく、電話連絡等の際に負担を感じている。
④ 他の施設職員との関りや研修を通して、業務では得られない成長の機会の確保。
⑤ 新型コロナウイルス感染症は、特養は職員の持ち込みしかありえないため、感染対策はしっかりと行っていきたい。

【利用者・利用者家族等の意見】

① 入居申し込みしている家族から　空きがあれば早く入所させて欲しい。
② できればリハビリを行なって欲しい。(本人、家族)
③ 直接面会を行ないたいが、無理であれば、窓越し面会は継続しながら、それ以外にも気兼ねなく現状を定期的に知る機会を作って欲しい。

【取組内容】
① 稼働率や業務の見直しにより収入を安定
・相談部門での援助技術の向上、仕事の標準化により切れ目のない入所介護度の定期的な見直し
LIFE の運用
・たかはら、飛騨市民病院との連携
・業務の見直し、効率化（全部署で）
・整理整頓
② 入居者の身体状況の維持
・個々に応じた福祉用具の活用
・リハビリの機会の充実
③ 家族との信頼関係の充実
・感染症期間も面会の実施（直接面会の機会の検討）
・LINE の活用（動画や写真の配信）ご家族への写真の送付
・看取り期へ早い段階からの取り組み
・ご家族、入居者、職員との面談の機会（最低年 1 回）
④ 職員の外部研修活用により介護技術の自信を図る
・各職員に対して長期的な見通しをつけた研修計画や資格取得へのサポート
⑤ BCP の定期的な見直し
・新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症への早めの対応や予防的な意識づけ
・災害時への意識、訓練

(3) 旭ヶ丘デイサービスセンターたんぽぽ苑(通所介護・第 1 号通所事業（飛騨市通所介護相当サービス)、障害福祉サービス(共生型生活介護、飛騨市地域生活支援事業))

職員(運転手等)の確保が困難なため日曜日の運営を休止します。令和 5 年度から休業日は、日曜日、12 月 31 日、1 月 1 日、2 日となります。
令和 4 年 5 月に共生型生活介護の指定を受けました。

【運営方針】
ニーズに合わせたサービス提供により、地域に貢献できるデイを運営する。

【課題等】
機能訓練や口腔機能向上、介護者の休息などデイを利用される利用者やその介護者のニーズは多岐にわたる。
① 令和 4 年度から開始した個別機能訓練や口腔機能向上サービスを目的とした利用が増えていることから、希望者の利用受け入れや提供する訓練の

内容を充実させる必要がある。

② 個別機能訓練を提供するためには看護師の配置を厚くする必要があるが、人員の不足や人件費の問題がある。

③ 介護職員の配置について、送迎が行われる時間に勤務できない職員（時短勤務職員）がおり、送迎の人員確保も今後の課題となっている。

【職員から意見】

① 数年前と比べて認知症の重い方や、介助に時間と手がかかる方が増えてきている。（軽度者が減っている。）入浴介助等介助がたくさん必要な場面や、ニーズが高いリハビリに人手を掛けられるような職員配置にして欲しい。

② 毎週日曜日は休業日にして欲しい。（平日の職員体制の充実や、子育て世代の若い職員採用にもつながる。）

【利用者・利用者家族等からの意見】

① 若い方と同居する利用者が減っており、以前と比べて世帯構造が変化している。土日は遠方で暮らす家族が帰省するので、家族が来られない平日に利用を多く入れて欲しいというケースが増えてきている。

② リハビリや口腔訓練を希望する利用者や家族が多い。飛騨市民病院を退院される方について病院でのカンファレンスでリハビリが出来ないかと病院スタッフからの問い合わせもある。

③ 利用の頻度を増やしたいし、増やした曜日もリハビリを行ってもらいたいという要望もある。

【取組内容】

① リハビリや安全安心な入浴を提供するために、職員の配置を見直す必要がある。（職員が不足する中でも求められているサービスに対して人手が十分に行き渡るよう、運営日や定員を見直す）

② 個別機能訓練加算について、現在はリハビリを行う要介護認定の利用者から 1 回あたり 56 単位の加算を算定しているが、より上位の 84 単位の加算を算定する。また LIFE に訓練計画を UP し、個別機能訓練加算Ⅱを算定する。

③ 人手を掛けなくても業務が行えるように体制を見直しする。

→送迎の体制を見直す。

現在 3 台あるリフトバスを 2 台に減らして、軽スローパーを 1 台導入する。（付き添い職員が 1 人必要なくなる）

用途廃止：レジアス 1722（競輪補助車両）

新規導入　エブリィスローパー　4WD

(4) 旭ヶ丘ショートステイたんぽぽ苑（短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

令和 5 年 4 月からサンビレッジ国際医療福祉専門学校の卒業生 2 名が勤務しています。令和 5 年 4 月には、新たな卒業生 2 名(ネパール)が勤務する予定です。

職員(運転手等)の確保が困難なため、令和 5 年度からは、土曜日、日曜日、祝日、12 月 31 日、1 月 2 日、3 日の送迎は実施しないこととします。

【運営方針】
地域で唯一の単独型ショートステイとしての充実を図る。

【課題等】
① 遠方の送迎が多く、送迎の方向がバラバラになり送迎職員が必要。
② 1 ヶ月以上の長期利用者が多く、居室の確保や利用者が使用する居室内の必要物品が足りない。
利用者に必要な備品は購入するが、置き場所も確保する。
③ クラスターを発生させないようにし、利用中にコロナ陽性者が出た場合の対応と陽性者の居場所（病院なのか、家庭なのか）の確保が必要。
④ フロアーからステーションが遠いため、動線も悪い。
落ち着いて業務ができるよう職員の環境整備も行う。

【職員から意見】
① 土日祝日・連休・年末年始の苑での送迎を家族送迎のみにしたい。
② 長期利用者の受け入れキャパと受け入れ日数を決めて欲しい。
③ 利用中に利用者本人がコロナ陽性になった場合、速やかに退所して欲しい。
④ ステーションとリビングの動線が悪い。

【【利用者・利用者家族等からの意見】
① 土日はショートを利用したい。
② 老老世帯や独居が多く、ショートを長期で使いたい。
③ 家族がコロナ陽性になった場合は受け入れをして欲しい。
利用中に利用者本人がコロナになった場合、どこで診てくれるのか心配。

【取組内容】
① 送迎職員の調整を行う。土日祝日・連休・年末年始の家族送迎は来年度から行ないたい。
② 利用者に必要な備品は購入する。事故防止に努める
③ 感染症対策の備品をそろえ、コロナの疑いや陽性者にすばやく対応する。
クラスターを出さない。陽性になった場合の居場所確保は未解決。
④ 職員の動線の確保を行い、無駄な動きをなくすため必要備品は揃える。

(5) ホームヘルプサービスたんぽぽ苑（訪問介護・第１号訪問事業（飛騨市訪問介護相当サービス）・障害福祉サービス(居宅介護・重度訪問介護・同行援護・飛騨市地域生活支援事業)）

高齢者と障がい者、障がい児のホームヘルプサービス事業を実施しています。多様な利用者ニーズに対応し、迅速に応えられるよう取り組みます。

【運営方針】
利用者の小さな変化に素早く対応し、住み慣れた家でその方らしい毎日を送っていただく

【課題等】
① 利用者のデイ、ショート(たんぽぽ苑以外の事業所も含む)の送り出しに、時間帯が集中するため、その時間帯にヘルパーが訪問人数分必要で、勤務を組むのが困難。組めないため断っていることもある。
(デイでも運転手が不足しているため、2 便目、3 便目での迎えをお願いできない。)
② 実費の受診介助利用者が増えてきたため、勤務を組むのが困難になっている。

【職員から意見】
① ヘルパーも高齢化しており、利用者の事故防止、ヘルパー自身の体調を考慮すると、行ける訪問先、仕事内容が限られてくる。
② ヘルパーの高齢化問題を、今後どうしていくのか？ 若い人の育成が必要。
③ 視覚障害者(同行援護)の高山等でのイベント、会議等がある場合、終日まで有資格ヘルパーが 3 人必要であった。勤務や希望休の関係で、1 名の派遣を断わらなければならないケースがあった。そういう時だけでも、他の部署に異動になった有資格の職員が応援に来てもらえないか。
(企画調整会議で意見を出している。可能かどうか県へ照会中。)
④ コロナ渦の際、密にならないために、サービス管理責任者、管理者もできる限り事務所に寄らずに、毎日の日報作成、申し送り、入力などが自宅でも可能になるとありがたい。どうしても事務所に寄らなければできない仕事ばかりのため。(セキュリティーの関係で難しいと思うが)
⑤ 現在 ヘルパー、シルバーサポートの職員もショート共有スペースを通って事務所に入っているが、感染対策、万が一の火災の避難(避難口確保)のことも考慮し、玄関を別にした方がいいのでは？(避難梯子を購入していただいたが、高齢化した職員も多く、構造的に梯子をかけれる場所も無理があり現実的に難しいのでは)

【利用者・利用者家族等からの意見】
① 早朝・夜間の訪問、デイの送り出しなどしていただけてありがたいです。と言っていただけている。
② コロナ渦にて利用している事業所が休業(他事業所も含め)し、利用者様にも感染の疑いがある中、当事業所のヘルパーが臨時で回数を増やし訪問した。ご家族から、仕事を休みわけにもいかないのでありがたい。遠方にみえるご家族からは、自分たちも帰省することができないので、本当にありがたかったです。とのお言葉もいくつかいただいた。

【取組内容】
① 利用者のニーズに即したサービス提供を行えるようにする。
② 認知症研修、同行援護など研修を受講できるようにしていきたい。
③ 1人1台ずつタブレットを貸与されており、特にコロナ渦の時は、利用者さんの情報を入力送信し、できる限り事務所が密にならないよう直行直帰できるようにした。今後も感染対策としてだけでなく、状況に応じてこのような対策をとっていく。

(6) シルバーサポートたんぽぽ苑(居宅介護支援)

飛騨市より、介護予防サービス計画の作成委託を受け、介護予防の方を含めたケアプランも作成しています。
ヘルパーとケアマネの事業所がショートステイの 2 階にあり、職員数に対して事務所が狭いことで、感染対策に課題があります。

【運営方針】
コロナ渦でも業務が滞ることなく、利用者様に向けて丁寧な対応とケアプラン作成を継続する。

【課題等】
新型コロナ感染症の流行で、事業所のケアマネも、利用者経由で感染した経緯が 2 件あった。事業所の場所が 2 階であるが、ショートステイ棟を通る必要があること、ショートステイ、ヘルパーとは同建物内にあり、利用者とも接点を持ちやすいこともあり、感染リスクは高い。独居の自宅に訪問した際に感染したケース、ショート長期利用者が感染していることに気が付かず、相談を受けて、感染した経緯であった。
ケアマネ事務所内に 7 名勤務しているため、予防対策(窓を開ける、常にマスク着用、食事時間は分散し距離をとるなど)はしているものの、勤務中は密な状態となっている。今回は、早期対応ができて、他のケアマネに感染することがなかったが、いずれもケアマネ事務所内での感染が広がるリスクは高い。

利用者様及び事業所様に対して丁寧な仕事を継続できるように、感染対策をする必要がある。

【職員から意見】
ケアマネ事務所内に同じ時間に密にならない対策が必要ではないか。特に、蔓延期間中はそうするべきだと考える。蔓延中は事務所、相談室　ボランティアルームに分散し、業務を行ってはどうか。

【利用者・利用者家族等からの意見】
ケアマネの方がコロナ渦で大変だと思います。体には注意して欲しいので、無理のないように勤務して欲しいです。その上で、困ったときに、すぐに相談できるとありがたいです。

【取組内容】
① ノートパソコンを一台購入し、別室での研修や会議に役立てる。
② 別室にてパソコンを用意して業務を行う。現在使用しているデスクトップＰＣを状況に合わせ別室に移動し、ＬＡＮケーブルで繋ぎそれと合わせて使用ができるようにしたい。（ただし、現在使用している、デスクトップパソコンを別室に移動ができない際には、ノートパソコンが 3 台ほど必要となる。）
また、自宅療養が必要となったケアマネが、自宅でケアプラン作成など、できるようにすることで、サービス調整がスムーズになり、利用者や利用者ご家族、そしてサービス事業所に待たせることなく、迷惑をかけないようにできると思われる。（※ケアマネ業務が特殊であり、他のケアマネが代行できないことが多く、特休中に、業務ができないことで、遅れ遅れになりあとの業務をこなせなくなってしまう）
こうすることで、感染症対策、及び業務効率化を図り、利用者に対して、丁寧な対応が継続できると思う。そして、勤務者も、業務が滞ることなくストレス軽減になると考える。

（7）介護医療院たかはら（介護医療院・短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護：飛騨市指定管理施設）

令和 5 年 4 月から、指定管理が第 2 期目の 2 年目(指定期間 5 年間)となります。

【運営方針】
介護医療院としての特徴をより生かせる充実した運用を図る。

【課題等】
① 飛騨市民病院療養病棟・特養たんぽぽ苑・当施設で利用者の流れが適切にできていない。各々の利用対象者は重なる部分も多いこと、介護度により収益が左右される経営上の理由、療養病棟は利用者の経済的負担が一番軽いことなどが理由にある。
② 介護職の人数に余裕がなく、日常生活の介護に終始しており、コロナ禍で家族との面会もままならない。利用者とゆっくり会話やレクリエーションを楽しむ時間が持てず精神的な介護が十分でない。
③ 介護医療院Ⅱ型であることも理由の一つではあるが、看取りまで行うにあたって、最近増えているガン末期の利用者に十分な疼痛コントロールをはじめとした対応ができていない。また度々ケアマネから要望があるインシュリン使用者の受け入れもしていない。
④ 取得できるのに、取得できていない介護報酬加算がある。

【職員から意見】
①平均介護度が下がっている。飛騨市民病院の療養病棟には飛騨市外の人工呼吸器使用者の入院などが増え、従来対象としていたインシュリン使用者や HOT 導入者の入所を当施設へ打診してくる傾向がある。
②入所者を車椅子に乗せても、離床時のレクリエーションなどの相手をする余裕がない。また、レクリエーション道具などの種類も少ない。他施設などのように、ドライブや散歩など外出を楽しんで頂ける機会が少ない。
③ガン末期の看取りも増えつつあるが、適切に緩和ケアを実施できる環境が整備されていない。

【利用者・利用者家族等からの意見】
① ケアマネから医療依存のある方のショートの希望がある。
② リハビリ面会時の防寒・暑さ対策の希望がある。
③ 自宅洗濯の入所者の入浴日の変更が家族に伝わっていない。

【取組内容】

① については、各月に 1 回、特養たんぽぽ苑・飛騨市民病院・たかはらによる、「たんたかひだ介護医療連携推進協議会」や「現場管理者の情報共有会議」に参加している。また、令和 4 年 11 月からは、お互いの施設の入所希望者の状況、施設間で移動したほうが良さそうな入所者の抽出などを目的に特養管理者との情報交換の会議を設けている。今後は、より一層お互いの施設の運用状況を理解したうえで、入所者がより適した施設で療養でき施設側も特色を発揮できることにつなげられるよう施設間ラウンドも開始する。

② については、コメディカルに協力を得て、クラブ活動の拡大や、リフトバスを使用した季節のドライブや散歩の実施を計画する。またレクリエーション道具の購入や共同利用、特養でのボランテイアをたかはらへも拡充して頂くよう働きかけを行う。

③については、医師と検討をしながら、主に、疼痛緩和のための薬剤の導入、インシュリンに関する新しい知識の習得など当施設で可能な治療･看護の整備をする。

④については、LIFE の登録と導入に伴いネットワーク充実のための IT 機器の整備。

⑤空床型ショートの運用で利用率の向上を図りながら地域に貢献する。

⑥新型コロナに関しては、感染状況に合わせた主に面会に関した適宜適切な対応。

（8）病児保育たんぽぽキッズ（飛騨市病児保育事業）

地域の児童が、病気の症状に急変が認められない状態において、保護者が就労等により保育できない児童を一時的に保育し、子育てと就労の両立を支援することを目的として病児保育事業を受託し実施しています。

【取組内容】
○　利用定員 3 名。利用者ニーズに合わせ対応します。
　保育士と看護職員の確保を図り、休止の無い運営を目指します。

（9）福祉有償運送事業「移送サービス」

身体の不自由な高齢者及び身体障がい者等で、移送手段を確保することが困難なため、医療、福祉施設等の利用や外出等が困難な人に対して、社会的に移送手段を確保する福祉有償運送事業「移送サービス」を実施しています。

【取組内容】
地域住民に周知し、利用者の拡大を図ります。

（10）たんぽぽ苑内託児所事業(認可外保育施設、飛騨市休日保育事業)

子育て世代の職員を支援するため、0 歳から小学校 6 年生を対象に保育園や小学校が休みの日に、特別養護老人ホーム 1 階でたんぽぽ苑内託児所(認可外保育所)を運営しています。
令和 4 年度から飛騨市休日保育事業を受託し、日曜日と祝日に保育園に入園している 3 歳以上児(職員の家族でない児童)の保育の受け入れをできるようにしています。

【取組内容】
保育士の確保を図ることで休園日数を減らし、利用したい日に利用できるように運営します。

令和5年度　事業計画　予算の概要

○　社会福祉連携推進法人の設立

飛騨市の支援を受け、社会福祉法人吉城福祉会と社会福祉連携推進法人を立ち上げる。

○　事業の見直し

旭ヶ丘デイサービスセンター

日曜日を休業とする。

（送迎の職員が確保できないため。）

40人/日の定員での運用せず、35人/日程度で運用する。

（密な状態となり、利用者間のスペースを確保できない。）

旭ヶ丘ショートステイ

土曜日、日曜日、祝日、12月31日、1月2日の送迎は実施しない。

（送迎の職員が確保できないため。）

○　食費の見直し

特別養護老人ホームと介護医療院

1,670円/日の食費を1,770円に引き上げる。

デイサービス、ショートステイ

おやつの提供を止め、食費の負担額は据え置く。

○　新卒者採用予定者数

サンビレッジ国際医療福祉専門学校留学生

ネパール	2人
インドネシア	3人

○　奨学金貸与

サンビレッジ国際医療福祉専門学校留学生　　5名

介護サービス事業　利用見込み者数

事業		人数	日数・月数	延人数/年	稼働率 件数/日or人
特別養護老人ホームたんぽぽ苑					
	要介護1	1 人			
	要介護2	0 人			
	要介護3	25 人			
	要介護4	27 人			
	要介護5	22 人			
	計	75 人/日	366	27,450	96.15%
旭ヶ丘デイサービスたんぽぽ苑					
	要介護	25 人			
	内個別訓練	7 人			
	内口腔機能	4 人			
	総合事業(要支援)	4 人			
	内運動機能	2 人			
	内口腔機能	0.2 人			
	計	29 人/日	311	9,019	72.50%
旭ヶ丘ショートステイたんぽぽ苑					
	介護保険	23 人/日	366	8,418	76.67%
ホームヘルプサービスたんぽぽ苑					
	介護保険	589 件/月			
	総合事業	104 件/月			
	計	693 件/月	12	8,316	22.7件/日
シルバーサポートたんぽぽ苑					
	介護プラン	180 件/月			
	支援プラン	6 件/月			
	計	186 件/月	12	2,232	26.6件/月・人
介護医療院たかはら					
	介護保険	57.4 人/日	366	21,008	98.97%

予算額と見込額との差額の確認

（単位：円）

令和4年度　4月～12月　介護サービス収益			R4年度
事業	延利用者数a	介護保険収入b	ｻｰﾋﾞｽ単価① b/a
特養	20,083 人	234,982,194	11,701
旭デイ	7,884 人	71,282,992	9,041
旭ショート	5,963 人	69,025,479	11,576
ヘルパー	6,106 件	29,661,948	4,858
シルバー	1,540 件	26,990,930	17,527
たかはら	15,848 人	228,886,053	14,443

（単位：円）

R5年度 利用見込 人数・件数②			R5年度収入見込 ①×②=③	R5年度予算額④	予算-見込 ④-③
特養	27,375	人	320,302,622	324,628,000	4,325,378
旭デイ	9,019	人	81,545,067	87,103,000	5,557,933
旭ショート	8,395	人	97,177,410	105,486,000	8,308,590
ヘルパー	8,316	件	40,397,766	32,804,000	△ 7,593,766
シルバー	2,232	件	39,119,322	37,141,000	△ 1,978,322
たかはら	20,951	人	302,586,553	308,064,000	5,477,447

令和5年度　資産（1件10万円以上の備品等）等の更新一覧

（単位：円）

名称	財源	特養	デイ	ショート
吸収式冷温水機取替工事	積立金	46,200,000		
中央監視盤取替	積立金	5,500,000		
車いす 自走式自動ブレーキ付		121,000		
車いす ﾁﾙﾄﾀｲﾌﾟ		201,000		
車いす ﾘｸﾗｲﾆﾝｸﾞ		261,000		
ﾃﾚﾋﾞ（1F）　YouTube視聴・録画付		210,000		
ｸｲｼﾞﾅｰﾄ　（ﾌﾟﾛｾｯｻｰ）		173,000		
電気式立体炊飯器		330,000		
ﾊﾞｲﾀﾌﾟﾚｯﾌﾟ　（ﾐｷｻｰ）		220,000		
送迎車両(軽車椅子対応)	積立金		2,280,000	
車いす(ﾘｸﾗｲﾆﾝｸﾞ)			156,000	
車いす(ﾘｸﾗｲﾆﾝｸﾞ)				175,000
ｽﾛｰﾌﾟ（非常口用）				440,000
小計		53,216,000	2,436,000	615,000

名称	財源	ヘルパー	たかはら	たかはら (病院事業)
訪問車両	積立金	1,200,000		
介護用固定資産備品破損時の補充用			1,000,000	
適温配膳車　2台				4,000,000
厨房空調設備更新				7,500,000
小計		1,200,000	1,000,000	11,500,000

①事業所別職員数　（単位:人）

職員区分	法人本部	特養	託児	有償運送	病児	デイ	ショート	ヘルパー	シルバー	たかはら	計
職員	4	23	0	0	0	4	5	3	3	7	49
契約職員	1	56	4	1	6	22	19	6	4	38	157

飛騨市からたかはらへの出向職員
10

②事業所別　年齢区分別職員数　（単位:人）

職員	～24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75～	計
法人本部				1		1		1	1				4
特養	1	2	2	4	2	6	1	5					23
デイ				1		1	1	1					4
ショートステイ			2			1	1	1					5
ヘルパー							2	1					3
シルバーサポート						1		2					3
たかはら							1	6					7
計	1	2	4	6	2	10	6	17	1	0	0	0	49

契約職員	～24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64	65-69	70-74	75～	計
法人本部				1									1
特養	3	9	2	4	7	5	2	2	6	5	7	4	56
託児			1					1	1	1			4
有償運送										1			1
病児				1	1				1		3		6
デイ	1			3	1	3	2		2	4	4	2	22
ショートステイ		4	1		1			3	3		6	1	19
ヘルパー							2	3				1	6
シルバーサポート									3		1		4
たかはら			1		3	2	1	4	11	5	8	3	38
計	4	13	5	9	13	10	7	13	27	16	29	11	157

令和５年度　予算書

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	895,226,000	874,165,000	21,061,000	
		障害福祉サービス等事業収入	8,753,000	7,959,000	794,000	
		保育託児事業収入	9,841,000	9,841,000	0	
		福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		経常経費寄附金収入	30,000	650,000	△ 620,000	
		受取利息配当金収入	61,000	166,000	△ 105,000	
		その他の収入	6,633,000	28,575,000	△ 21,942,000	
		事業活動収入計(1)	921,244,000	922,016,000	△ 772,000	
	支出	人件費支出	616,365,000	602,168,000	14,197,000	
		事業費支出	184,642,000	177,790,000	6,852,000	
		事務費支出	213,504,000	212,517,000	987,000	
		利用者負担軽減額	600,000	580,000	20,000	
		支払利息支出	64,000	65,000	△ 1,000	
		その他の支出	100,000	80,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	1,015,275,000	993,200,000	22,075,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 94,031,000	△ 71,184,000	△ 22,847,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等収入計(4)	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,005,000	2,006,000	△ 1,000	
		固定資産取得支出	58,467,000	13,921,000	44,546,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	6,647,000	6,662,000	△ 15,000	
		施設整備等支出計(5)	67,119,000	22,589,000	44,530,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 66,619,000	△ 20,527,000	△ 46,092,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	60,480,000	17,178,000	43,302,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動収入計(7)	60,480,000	17,328,000	43,152,000	
	支出	長期貸付金支出	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		積立資産支出	6,111,000	8,943,000	△ 2,832,000	
		その他の活動による支出		1,037,000	△ 1,037,000	
		その他の活動支出計(8)	7,911,000	13,010,000	△ 5,099,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		52,569,000	4,318,000	48,251,000	
予備費支出(10)			2,500,000	2,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 110,581,000	△ 89,893,000	△ 20,688,000	

前期末支払資金残高(12)	79,623,000	169,516,000	△ 89,893,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 30,958,000	79,623,000	△ 110,581,000	

社会福祉事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	587,162,000	571,041,000	16,121,000	
		障害福祉サービス等事業収入	8,753,000	7,959,000	794,000	
		保育託児事業収入	9,841,000	9,841,000	0	
		福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		経常経費寄附金収入	30,000	550,000	△ 520,000	
		受取利息配当金収入	61,000	166,000	△ 105,000	
		その他の収入	6,595,000	21,533,000	△ 14,938,000	
		事業活動収入計(1)	613,142,000	611,750,000	1,392,000	
	支出	人件費支出	481,015,000	473,016,000	7,999,000	
		事業費支出	122,703,000	120,410,000	2,293,000	
		事務費支出	92,318,000	92,123,000	195,000	
		利用者負担軽減額	600,000	580,000	20,000	
		支払利息支出	64,000	65,000	△ 1,000	
		その他の支出	100,000	80,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	696,800,000	686,274,000	10,526,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 83,658,000	△ 74,524,000	△ 9,134,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等収入計(4)	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,005,000	2,006,000	△ 1,000	
		固定資産取得支出	57,467,000	13,421,000	44,046,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	5,840,000	5,855,000	△ 15,000	
		施設整備等支出計(5)	65,312,000	21,282,000	44,030,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 64,812,000	△ 19,220,000	△ 45,592,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	59,980,000	16,678,000	43,302,000	
		事業区分間繰入金収入	7,520,000	7,561,000	△ 41,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動収入計(7)	67,500,000	24,389,000	43,111,000	
	支出	長期貸付金支出	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		積立資産支出	4,934,000	7,800,000	△ 2,866,000	
		その他の活動による支出		921,000	△ 921,000	
		その他の活動支出計(8)	6,734,000	11,751,000	△ 5,017,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		60,766,000	12,638,000	48,128,000	
予備費支出(10)			2,000,000	2,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 89,704,000	△ 83,106,000	△ 6,598,000	

前期末支払資金残高(12)	66,432,000	149,538,000	△ 83,106,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 23,272,000	66,432,000	△ 89,704,000	

公益事業区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	308,064,000	303,124,000	4,940,000	
		経常経費寄附金収入		100,000	△ 100,000	
		その他の収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		事業活動収入計(1)	308,102,000	310,266,000	△ 2,164,000	
	支出	人件費支出	135,350,000	129,152,000	6,198,000	
		事業費支出	61,939,000	57,380,000	4,559,000	
		事務費支出	121,186,000	120,394,000	792,000	
		事業活動支出計(2)	318,475,000	306,926,000	11,549,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,373,000	3,340,000	△ 13,713,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	500,000	500,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	807,000	807,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,807,000	1,307,000	500,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,807,000	△ 1,307,000	△ 500,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	支出	積立資産支出	1,177,000	1,143,000	34,000	
		事業区分間繰入金支出	7,520,000	7,561,000	△ 41,000	
		その他の活動による支出		116,000	△ 116,000	
		その他の活動支出計(8)	8,697,000	8,820,000	△ 123,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,197,000	△ 8,320,000	123,000	
予備費支出(10)			500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 20,877,000	△ 6,787,000	△ 14,090,000	

前期末支払資金残高(12)	13,191,000	19,978,000	△ 6,787,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,686,000	13,191,000	△ 20,877,000	

東町拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	324,628,000	312,029,000	12,599,000	
		施設介護料収入	251,879,000	244,879,000	7,000,000	
		介護報酬収入	226,693,000	219,693,000	7,000,000	
		利用者負担金収入(一般)	25,186,000	25,186,000	0	
		居宅介護料収入		260,000	△ 260,000	
		(介護報酬収入)		233,000	△ 233,000	
		介護報酬収入		233,000	△ 233,000	
		(利用者負担金収入)		27,000	△ 27,000	
		介護負担金収入(一般)		27,000	△ 27,000	
		利用者等利用料収入	70,827,000	66,068,000	4,759,000	
		施設サービス利用料収入	425,000	565,000	△ 140,000	
		居宅介護サービス利用料収入		2,000	△ 2,000	
		食費収入(一般)	45,527,000	41,241,000	4,286,000	
		居住費収入(一般)	24,875,000	24,260,000	615,000	
		その他の事業収入	1,922,000	822,000	1,100,000	
		補助金事業収入	1,814,000	696,000	1,118,000	
		市町村特別事業収入	108,000	126,000	△ 18,000	
		保育託児事業収入	9,841,000	9,841,000	0	
		託児事業収入	450,000	450,000	0	
		託児事業収入	450,000	450,000	0	
		病児保育事業収入	9,391,000	9,391,000	0	
		病児保育事業収入	9,391,000	9,391,000	0	
		福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		経常経費寄附金収入	20,000	400,000	△ 380,000	
		受取利息配当金収入	61,000	165,000	△ 104,000	
		その他の収入	3,250,000	14,445,000	△ 11,195,000	
		雑収入	3,250,000	14,445,000	△ 11,195,000	
		雑収入	3,250,000	14,445,000	△ 11,195,000	
		事業活動収入計(1)	338,500,000	337,540,000	960,000	
	支出	人件費支出	274,702,000	246,245,000	28,457,000	
		役員報酬支出	5,980,000	5,980,000	0	
		職員給料支出	90,920,000	82,323,000	8,597,000	
		職員賞与支出	17,969,000	18,113,000	△ 144,000	
		非常勤職員給与支出	114,878,000	103,303,000	11,575,000	
		退職給付支出	8,151,000	8,213,000	△ 62,000	
		法定福利費支出	36,804,000	28,313,000	8,491,000	
		事業費支出	75,409,000	73,911,000	1,498,000	
		給食費支出	21,131,000	22,130,000	△ 999,000	
		介護用品費支出	8,000,000	8,623,000	△ 623,000	
		保健衛生費支出	2,627,000	2,654,000	△ 27,000	
		被服費支出	2,030,000	1,579,000	451,000	
		教養娯楽費支出	907,000	713,000	194,000	
		日用品費支出	991,000	850,000	141,000	
		水道光熱費支出	18,801,000	16,755,000	2,046,000	
		燃料費支出	10,579,000	10,562,000	17,000	
		消耗器具備品費支出	3,671,000	4,188,000	△ 517,000	
		保険料支出	742,000	770,000	△ 28,000	
		賃借料支出	4,462,000	3,354,000	1,108,000	
		車輌費支出	1,398,000	1,543,000	△ 145,000	
		雑支出	70,000	190,000	△ 120,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	49,007,000	48,246,000	761,000	
		福利厚生費支出	5,285,000	5,304,000	△ 19,000	
		職員被服費支出	791,000	459,000	332,000	
		旅費交通費支出	1,328,000	1,265,000	63,000	
		研修研究費支出	1,273,000	1,473,000	△ 200,000	
		事務消耗品費支出	2,482,000	2,649,000	△ 167,000	
		印刷製本費支出	161,000	162,000	△ 1,000	
		水道光熱費支出	2,417,000	2,173,000	244,000	
		燃料費支出	1,731,000	1,732,000	△ 1,000	
		修繕費支出	4,590,000	5,185,000	△ 595,000	
		通信運搬費支出	1,104,000	1,073,000	31,000	
		会議費支出	60,000	61,000	△ 1,000	
		広報費支出	484,000	490,000	△ 6,000	
		業務委託費支出	6,043,000	6,981,000	△ 938,000	
		手数料支出	5,410,000	4,302,000	1,108,000	
		保険料支出	1,309,000	1,426,000	△ 117,000	
		賃借料支出	1,820,000	1,349,000	471,000	
		土地・建物賃借料支出	2,424,000	2,424,000	0	
		租税公課支出	172,000	303,000	△ 131,000	
		保守料支出	8,298,000	8,024,000	274,000	
		渉外費支出	392,000	392,000	0	
		諸会費支出	1,073,000	659,000	414,000	
		雑支出	360,000	360,000	0	
		雑支出	360,000	360,000	0	
		利用者負担軽減額	430,000	430,000	0	
		利用者負担軽減額	430,000	430,000	0	
		支払利息支出	64,000	65,000	△ 1,000	
		その他の支出	100,000	80,000	20,000	
		法人税、住民税及び事業税支出	100,000	80,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	399,712,000	368,977,000	30,735,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 61,212,000	△ 31,437,000	△ 29,775,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等収入計(4)	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	2,005,000	2,006,000	△ 1,000	
		固定資産取得支出	53,216,000	3,484,000	49,732,000	
		建物取得支出(基本財産)	51,700,000	993,000	50,707,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)		1,216,000	△ 1,216,000	
		器具及び備品取得支出	1,516,000	1,275,000	241,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	4,039,000	4,042,000	△ 3,000	
		施設整備等支出計(5)	59,260,000	9,532,000	49,728,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 58,760,000	△ 7,470,000	△ 51,290,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	58,980,000	12,957,000	46,023,000	
		退職給付引当資産取崩収入	2,000,000	1,027,000	973,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	55,180,000	8,900,000	46,280,000	
		奨学金積立資産取崩収入	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		事業区分間繰入金収入	5,103,000	5,127,000	△ 24,000	
		拠点区分間繰入金収入	1,991,000	1,982,000	9,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動収入計(7)	66,074,000	20,216,000	45,858,000	
	支出	長期貸付金支出	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		積立資産支出	3,416,000	5,001,000	△ 1,585,000	
		退職給付引当資産支出	2,916,000	2,789,000	127,000	
		施設整備等積立資産支出	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		奨学金積立資産支出		150,000	△ 150,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,480,000	20,900,000	△ 17,420,000	
		その他の活動による支出		634,000	△ 634,000	
		過年度修正額（支出）		624,000	△ 624,000	
		長期前払費用支出		10,000	△ 10,000	
		その他の活動支出計(8)	8,696,000	29,565,000	△ 20,869,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		57,378,000	△ 9,349,000	66,727,000	
予備費支出(10)			1,000,000	1,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 63,594,000	△ 49,256,000	△ 14,338,000	

前期末支払資金残高(12)	37,591,000	86,847,000	△ 49,256,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 26,003,000	37,591,000	△ 63,594,000	

旭ヶ丘拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	262,534,000	259,012,000	3,522,000	
		居宅介護料収入	187,928,000	189,242,000	△ 1,314,000	
		(介護報酬収入)	169,147,000	168,834,000	313,000	
		介護報酬収入	151,844,000	151,189,000	655,000	
		介護予防報酬収入	17,303,000	17,645,000	△ 342,000	
		(利用者負担金収入)	18,781,000	20,408,000	△ 1,627,000	
		介護負担金収入(一般)	16,865,000	18,393,000	△ 1,528,000	
		介護予防負担金収入(公費)		50,000	△ 50,000	
		介護予防負担金収入(一般)	1,916,000	1,965,000	△ 49,000	
		居宅介護支援介護料収入	36,571,000	35,371,000	1,200,000	
		居宅介護支援介護料収入	36,571,000	35,371,000	1,200,000	
		利用者等利用料収入	36,917,000	33,109,000	3,808,000	
		居宅介護サービス利用料収入	2,227,000	3,427,000	△ 1,200,000	
		食費収入(一般)	20,390,000	18,182,000	2,208,000	
		居住費収入(一般)	14,300,000	11,500,000	2,800,000	
		その他の事業収入	1,118,000	1,290,000	△ 172,000	
		補助金事業収入	447,000	799,000	△ 352,000	
		市町村特別事業収入	101,000	1,000	100,000	
		受託事業収入	570,000	490,000	80,000	
		障害福祉サービス等事業収入	8,753,000	7,959,000	794,000	
		自立支援給付費収入	7,311,000	7,079,000	232,000	
		介護給付費収入	7,311,000	7,079,000	232,000	
		利用者負担金収入	480,000	57,000	423,000	
		利用者負担金収入	480,000	57,000	423,000	
		その他の事業収入	962,000	823,000	139,000	
		受託事業収入	244,000	196,000	48,000	
		その他の事業収入	718,000	627,000	91,000	
		経常経費寄附金収入	10,000	150,000	△ 140,000	
		受取利息配当金収入		1,000	△ 1,000	
		その他の収入	3,345,000	7,088,000	△ 3,743,000	
		雑収入	3,345,000	7,088,000	△ 3,743,000	
		雑収入	3,345,000	7,088,000	△ 3,743,000	
		事業活動収入計(1)	274,642,000	274,210,000	432,000	
	支出	人件費支出	206,313,000	226,771,000	△ 20,458,000	
		職員給料支出	63,255,000	58,513,000	4,742,000	
		職員賞与支出	13,343,000	12,948,000	395,000	
		非常勤職員給与支出	101,747,000	119,476,000	△ 17,729,000	
		退職給付支出	5,578,000	9,640,000	△ 4,062,000	
		法定福利費支出	22,390,000	26,194,000	△ 3,804,000	
		事業費支出	47,294,000	46,499,000	795,000	
		給食費支出	11,204,000	12,333,000	△ 1,129,000	
		介護用品費支出	1,000,000	1,195,000	△ 195,000	
		保健衛生費支出	1,240,000	1,390,000	△ 150,000	
		被服費支出	807,000	817,000	△ 10,000	
		教養娯楽費支出	716,000	616,000	100,000	
		日用品費支出	514,000	547,000	△ 33,000	
		水道光熱費支出	15,525,000	12,514,000	3,011,000	
		燃料費支出	5,358,000	6,008,000	△ 650,000	
		消耗器具備品費支出	1,570,000	2,254,000	△ 684,000	
		保険料支出	584,000	999,000	△ 415,000	
		賃借料支出	2,468,000	2,440,000	28,000	
		車輌費支出	6,158,000	5,236,000	922,000	
		雑支出	150,000	150,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	43,311,000	43,877,000	△ 566,000	
		福利厚生費支出	1,653,000	2,031,000	△ 378,000	
		職員被服費支出	310,000	300,000	10,000	
		旅費交通費支出	899,000	424,000	475,000	
		研修研究費支出	1,000,000	1,042,000	△ 42,000	
		事務消耗品費支出	1,850,000	2,323,000	△ 473,000	
		印刷製本費支出	91,000	93,000	△ 2,000	
		水道光熱費支出	3,029,000	2,460,000	569,000	
		燃料費支出	659,000	659,000	0	
		修繕費支出	2,383,000	2,320,000	63,000	
		通信運搬費支出	1,682,000	1,513,000	169,000	
		会議費支出	66,000	66,000	0	
		広報費支出	603,000	326,000	277,000	
		業務委託費支出	20,349,000	21,878,000	△ 1,529,000	
		手数料支出	957,000	1,663,000	△ 706,000	
		保険料支出	1,824,000	1,985,000	△ 161,000	
		賃借料支出	2,943,000	1,647,000	1,296,000	
		土地・建物賃借料支出	468,000	468,000	0	
		租税公課支出	170,000	247,000	△ 77,000	
		保守料支出	2,156,000	2,229,000	△ 73,000	
		渉外費支出	36,000	36,000	0	
		諸会費支出	163,000	147,000	16,000	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		雑支出	20,000	20,000	0	
		利用者負担軽減額	170,000	150,000	20,000	
		利用者負担軽減額	170,000	150,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	297,088,000	317,297,000	△ 20,209,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 22,446,000	△ 43,087,000	20,641,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	4,251,000	9,937,000	△ 5,686,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)		3,347,000	△ 3,347,000	
		車輌運搬具取得支出	3,480,000	0	3,480,000	
		器具及び備品取得支出	771,000	6,590,000	△ 5,819,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,801,000	1,813,000	△ 12,000	
		施設整備等支出計(5)	6,052,000	11,750,000	△ 5,698,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 6,052,000	△ 11,750,000	5,698,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	3,721,000	△ 2,721,000	
		退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	3,721,000	△ 2,721,000	
		事業区分間繰入金収入	2,417,000	2,434,000	△ 17,000	
		拠点区分間繰入金収入	3,480,000	20,900,000	△ 17,420,000	
		その他の活動収入計(7)	6,897,000	27,055,000	△ 20,158,000	
	支出	積立資産支出	1,518,000	2,799,000	△ 1,281,000	
		退職給付引当資産支出	1,518,000	2,799,000	△ 1,281,000	
		拠点区分間繰入金支出	1,991,000	1,982,000	9,000	
		その他の活動による支出		287,000	△ 287,000	
		過年度修正額（支出）		287,000	△ 287,000	
		その他の活動支出計(8)	3,509,000	5,068,000	△ 1,559,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,388,000	21,987,000	△ 18,599,000	
予備費支出(10)			1,000,000	1,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 26,110,000	△ 33,850,000	7,740,000	

前期末支払資金残高(12)	28,841,000	62,691,000	△ 33,850,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,731,000	28,841,000	△ 26,110,000	

公益旭ヶ丘拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	308,064,000	303,124,000	4,940,000	
		施設介護料収入	262,987,000	257,987,000	5,000,000	
		介護報酬収入	236,689,000	232,189,000	4,500,000	
		利用者負担金収入(一般)	26,298,000	25,798,000	500,000	
		利用者等利用料収入	44,978,000	44,978,000	0	
		施設サービス利用料収入	4,251,000	4,251,000	0	
		食費収入(公費)	3,073,000	3,073,000	0	
		食費収入(一般)	29,539,000	29,539,000	0	
		居住費収入(公費)	191,000	191,000	0	
		居住費収入(一般)	7,924,000	7,924,000	0	
		その他の事業収入	99,000	159,000	△ 60,000	
		補助金事業収入	99,000	159,000	△ 60,000	
		経常経費寄附金収入		100,000	△ 100,000	
		その他の収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		雑収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		雑収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		事業活動収入計(1)	308,102,000	310,266,000	△ 2,164,000	
	支出	人件費支出	135,350,000	129,152,000	6,198,000	
		職員給料支出	23,479,000	19,395,000	4,084,000	
		職員賞与支出	5,921,000	4,209,000	1,712,000	
		非常勤職員給与支出	87,310,000	87,944,000	△ 634,000	
		退職給付支出	4,506,000	3,739,000	767,000	
		法定福利費支出	14,134,000	13,865,000	269,000	
		事業費支出	61,939,000	57,380,000	4,559,000	
		給食費支出	21,074,000	18,394,000	2,680,000	
		介護用品費支出	5,000,000	5,320,000	△ 320,000	
		医薬品費支出	150,000		150,000	
		保健衛生費支出	2,500,000	2,764,000	△ 264,000	
		医療費支出	150,000	150,000	0	
		被服費支出	1,809,000	1,509,000	300,000	
		教養娯楽費支出	296,000	321,000	△ 25,000	
		日用品費支出	324,000	324,000	0	
		水道光熱費支出	18,076,000	15,796,000	2,280,000	
		燃料費支出	7,825,000	8,430,000	△ 605,000	
		消耗器具備品費支出	2,000,000	1,781,000	219,000	
		保険料支出	683,000	683,000	0	
		賃借料支出	851,000	1,051,000	△ 200,000	
		車輌費支出	1,051,000	707,000	344,000	
		雑支出	150,000	150,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	121,186,000	120,394,000	792,000	
		福利厚生費支出	895,000	910,000	△ 15,000	
		職員被服費支出	1,643,000	1,453,000	190,000	
		旅費交通費支出	137,000	307,000	△ 170,000	
		研修研究費支出	548,000	351,000	197,000	
		事務消耗品費支出	1,056,000	964,000	92,000	
		印刷製本費支出	58,000	58,000	0	
		水道光熱費支出	2,824,000	2,355,000	469,000	
		燃料費支出	1,217,000	1,317,000	△ 100,000	
		修繕費支出	1,400,000	1,700,000	△ 300,000	
		通信運搬費支出	440,000	440,000	0	
		会議費支出	8,000	9,000	△ 1,000	
		広報費支出	439,000	436,000	3,000	
		業務委託費支出	100,272,000	100,007,000	265,000	
		手数料支出	588,000	657,000	△ 69,000	
		保険料支出	324,000	338,000	△ 14,000	
		賃借料支出	1,953,000	1,594,000	359,000	
		租税公課支出	216,000	216,000	0	
		保守料支出	6,363,000	6,249,000	114,000	
		渉外費支出	60,000	60,000	0	
		諸会費支出	645,000	873,000	△ 228,000	
		雑支出	100,000	100,000	0	
		雑支出	100,000	100,000	0	
		事業活動支出計(2)	318,475,000	306,926,000	11,549,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,373,000	3,340,000	△ 13,713,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	500,000	500,000	
		器具及び備品取得支出	1,000,000	500,000	500,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	807,000	807,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,807,000	1,307,000	500,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,807,000	△ 1,307,000	△ 500,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
		退職給付引当資産取崩収入	500,000	500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	支出	積立資産支出	1,177,000	1,143,000	34,000	
		退職給付引当資産支出	1,177,000	1,143,000	34,000	
		事業区分間繰入金支出	7,520,000	7,561,000	△ 41,000	
		その他の活動による支出		116,000	△ 116,000	
		過年度修正額（支出）		116,000	△ 116,000	
		その他の活動支出計(8)	8,697,000	8,820,000	△ 123,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,197,000	△ 8,320,000	123,000	
予備費支出(10)			500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 20,877,000	△ 6,787,000	△ 14,090,000	

前期末支払資金残高(12)	13,191,000	19,978,000	△ 6,787,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,686,000	13,191,000	△ 20,877,000	

資料

サービス区分別　資金収支予算書

法人本部サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	61,000	164,000	△ 103,000	
		事業活動収入計(1)	61,000	164,000	△ 103,000	
	支出	人件費支出	6,680,000	6,680,000	0	
		役員報酬支出	5,980,000	5,980,000	0	
		法定福利費支出	700,000	700,000	0	
		事業費支出		50,000	△ 50,000	
		雑支出		50,000	△ 50,000	
		事務費支出	3,525,000	3,503,000	22,000	
		福利厚生費支出	1,250,000	1,250,000	0	
		旅費交通費支出	118,000	118,000	0	
		研修研究費支出	36,000	40,000	△ 4,000	
		事務消耗品費支出	231,000	131,000	100,000	
		印刷製本費支出	76,000	76,000	0	
		通信運搬費支出	155,000	155,000	0	
		会議費支出	50,000	50,000	0	
		広報費支出	187,000	187,000	0	
		業務委託費支出		47,000	△ 47,000	
		手数料支出	278,000	385,000	△ 107,000	
		保険料支出	111,000	281,000	△ 170,000	
		賃借料支出	30,000	30,000	0	
		租税公課支出	10,000	160,000	△ 150,000	
		渉外費支出	99,000	99,000	0	
		諸会費支出	564,000	164,000	400,000	
		雑支出	330,000	330,000	0	
		雑支出	330,000	330,000	0	
		支払利息支出	25,000	25,000	0	
		その他の支出	100,000	80,000	20,000	
		法人税、住民税及び事業税支出	100,000	80,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	10,330,000	10,338,000	△ 8,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,269,000	△ 10,174,000	△ 95,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等寄附金収入	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等収入計(4)	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	778,000	778,000	0	
		施設整備等支出計(5)	778,000	778,000	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 278,000	1,284,000	△ 1,562,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	55,180,000	8,900,000	46,280,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	55,180,000	8,900,000	46,280,000	
		事業区分間繰入金収入	2,234,000	2,243,000	△ 9,000	
		拠点区分間繰入金収入	1,991,000	1,982,000	9,000	
		サービス区分間繰入金収入	2,454,000	2,456,000	△ 2,000	
		その他の活動収入計(7)	61,859,000	15,581,000	46,278,000	
	支出	積立資産支出	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		施設整備等積立資産支出	500,000	2,062,000	△ 1,562,000	
		拠点区分間繰入金支出	3,480,000	11,900,000	△ 8,420,000	
		サービス区分間繰入金支出	51,700,000		51,700,000	
		その他の活動支出計(8)	55,680,000	13,962,000	41,718,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		6,179,000	1,619,000	4,560,000	
予備費支出(10)			100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,468,000	△ 7,371,000	2,903,000	

前期末支払資金残高(12)	9,992,000	17,363,000	△ 7,371,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,524,000	9,992,000	△ 4,468,000	

奨学金貸与事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入					
		事業活動収入計(1)				
	支出					
		事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		奨学金積立資産取崩収入	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動による収入		150,000	△ 150,000	
		その他の活動収入計(7)	1,800,000	3,180,000	△ 1,380,000	
	支出	長期貸付金支出	1,800,000	3,030,000	△ 1,230,000	
		積立資産支出		150,000	△ 150,000	
		奨学金積立資産支出		150,000	△ 150,000	
		その他の活動支出計(8)	1,800,000	3,180,000	△ 1,380,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)	740,000	740,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	740,000	740,000	0	

特別養護老人ホームたんぽぽ苑サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	324,628,000	311,728,000	12,900,000	
		施設介護料収入	251,879,000	244,879,000	7,000,000	
		介護報酬収入	226,693,000	219,693,000	7,000,000	
		利用者負担金収入(一般)	25,186,000	25,186,000	0	
		利用者等利用料収入	70,827,000	66,027,000	4,800,000	
		施設サービス利用料収入	425,000	565,000	△ 140,000	
		食費収入(一般)	45,527,000	41,227,000	4,300,000	
		居住費収入(一般)	24,875,000	24,235,000	640,000	
		その他の事業収入	1,922,000	822,000	1,100,000	
		補助金事業収入	1,814,000	696,000	1,118,000	
		市町村特別事業収入	108,000	126,000	△ 18,000	
		経常経費寄附金収入	20,000	400,000	△ 380,000	
		その他の収入	1,450,000	12,384,000	△ 10,934,000	
		雑収入	1,450,000	12,384,000	△ 10,934,000	
		雑収入	1,450,000	12,384,000	△ 10,934,000	
		事業活動収入計(1)	326,098,000	324,512,000	1,586,000	
	支出	人件費支出	257,557,000	226,217,000	31,340,000	
		職員給料支出	90,920,000	81,218,000	9,702,000	
		職員賞与支出	17,969,000	17,879,000	90,000	
		非常勤職員給与支出	105,257,000	92,697,000	12,560,000	
		退職給付支出	7,933,000	7,910,000	23,000	
		法定福利費支出	35,478,000	26,513,000	8,965,000	
		事業費支出	73,552,000	70,868,000	2,684,000	
		給食費支出	21,000,000	21,918,000	△ 918,000	
		介護用品費支出	8,000,000	8,171,000	△ 171,000	
		保健衛生費支出	2,500,000	2,502,000	△ 2,000	
		被服費支出	2,000,000	1,533,000	467,000	
		教養娯楽費支出	800,000	620,000	180,000	
		日用品費支出	900,000	771,000	129,000	
		水道光熱費支出	18,518,000	16,396,000	2,122,000	
		燃料費支出	10,499,000	10,364,000	135,000	
		消耗器具備品費支出	3,500,000	3,876,000	△ 376,000	
		保険料支出	742,000	666,000	76,000	
		賃借料支出	4,462,000	3,278,000	1,184,000	
		車輌費支出	561,000	703,000	△ 142,000	
		雑支出	70,000	70,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	42,792,000	41,477,000	1,315,000	
		福利厚生費支出	3,746,000	3,732,000	14,000	
		職員被服費支出	733,000	417,000	316,000	
		旅費交通費支出	1,200,000	1,128,000	72,000	
		研修研究費支出	1,200,000	1,367,000	△ 167,000	
		事務消耗品費支出	2,000,000	2,326,000	△ 326,000	
		印刷製本費支出	75,000	75,000	0	
		水道光熱費支出	2,329,000	2,070,000	259,000	
		燃料費支出	1,667,000	1,644,000	23,000	
		修繕費支出	4,500,000	5,043,000	△ 543,000	
		通信運搬費支出	854,000	790,000	64,000	
		会議費支出	10,000	10,000	0	
		広報費支出	297,000	296,000	1,000	
		業務委託費支出	4,976,000	5,739,000	△ 763,000	
		手数料支出	5,028,000	3,694,000	1,334,000	
		保険料支出	941,000	849,000	92,000	
		賃借料支出	1,790,000	1,305,000	485,000	
		土地・建物賃借料支出	2,424,000	2,424,000	0	
		租税公課支出	132,000	94,000	38,000	
		保守料支出	8,083,000	7,682,000	401,000	
		渉外費支出	293,000	293,000	0	
		諸会費支出	484,000	469,000	15,000	
		雑支出	30,000	30,000	0	
		雑支出	30,000	30,000	0	
		利用者負担軽減額	430,000	400,000	30,000	
		利用者負担軽減額	430,000	400,000	30,000	
		支払利息支出	39,000	39,000	0	
		事業活動支出計(2)	374,370,000	339,001,000	35,369,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 48,272,000	△ 14,489,000	△ 33,783,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,227,000	1,217,000	10,000	
		固定資産取得支出	53,216,000	3,438,000	49,778,000	
		建物取得支出(基本財産)	51,700,000	960,000	50,740,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)		1,216,000	△ 1,216,000	
		器具及び備品取得支出	1,516,000	1,262,000	254,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	3,817,000	3,748,000	69,000	
		施設整備等支出計(5)	58,260,000	8,403,000	49,857,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 58,260,000	△ 8,403,000	△ 49,857,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	2,000,000	1,020,000	980,000	
		退職給付引当資産取崩収入	2,000,000	1,020,000	980,000	
		事業区分間繰入金収入	2,869,000	2,881,000	△ 12,000	
		サービス区分間繰入金収入	51,700,000		51,700,000	
		その他の活動収入計(7)	56,569,000	3,901,000	52,668,000	
	支出	積立資産支出	2,838,000	2,677,000	161,000	
		退職給付引当資産支出	2,838,000	2,677,000	161,000	
		サービス区分間繰入金支出	2,365,000	5,346,000	△ 2,981,000	
		その他の活動による支出		634,000	△ 634,000	
		過年度修正額（支出）		624,000	△ 624,000	
		長期前払費用支出		10,000	△ 10,000	
		その他の活動支出計(8)	5,203,000	8,657,000	△ 3,454,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		51,366,000	△ 4,756,000	56,122,000	
予備費支出(10)			600,000	500,000	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 55,766,000	△ 28,148,000	△ 27,618,000	

前期末支払資金残高(12)	28,015,000	56,163,000	△ 28,148,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 27,751,000	28,015,000	△ 55,766,000	

老人短期入所特別養護老人ホームたんぽぽ苑サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入		301,000	△ 301,000	
		居宅介護料収入		260,000	△ 260,000	
		(介護報酬収入)		233,000	△ 233,000	
		介護報酬収入		233,000	△ 233,000	
		(利用者負担金収入)		27,000	△ 27,000	
		介護負担金収入(一般)		27,000	△ 27,000	
		利用者等利用料収入		41,000	△ 41,000	
		居宅介護サービス利用料収入		2,000	△ 2,000	
		食費収入(一般)		14,000	△ 14,000	
		居住費収入(一般)		25,000	△ 25,000	
		事業活動収入計(1)		301,000	△ 301,000	
	支出	人件費支出		2,988,000	△ 2,988,000	
		職員給料支出		1,105,000	△ 1,105,000	
		職員賞与支出		234,000	△ 234,000	
		非常勤職員給与支出		1,226,000	△ 1,226,000	
		退職給付支出		85,000	△ 85,000	
		法定福利費支出		338,000	△ 338,000	
		事業費支出		1,286,000	△ 1,286,000	
		給食費支出		131,000	△ 131,000	
		介護用品費支出		452,000	△ 452,000	
		保健衛生費支出		35,000	△ 35,000	
		被服費支出		16,000	△ 16,000	
		教養娯楽費支出		6,000	△ 6,000	
		日用品費支出		18,000	△ 18,000	
		水道光熱費支出		215,000	△ 215,000	
		燃料費支出		135,000	△ 135,000	
		消耗器具備品費支出		140,000	△ 140,000	
		保険料支出		9,000	△ 9,000	
		賃借料支出		56,000	△ 56,000	
		車輌費支出		3,000	△ 3,000	
		雑支出		70,000	△ 70,000	
事業活動による収支	支出	事務費支出		575,000	△ 575,000	
		福利厚生費支出		28,000	△ 28,000	
		職員被服費支出		19,000	△ 19,000	
		旅費交通費支出		9,000	△ 9,000	
		研修研究費支出		29,000	△ 29,000	
		事務消耗品費支出		26,000	△ 26,000	
		印刷製本費支出		1,000	△ 1,000	
		水道光熱費支出		26,000	△ 26,000	
		燃料費支出		21,000	△ 21,000	
		修繕費支出		102,000	△ 102,000	
		通信運搬費支出		43,000	△ 43,000	
		会議費支出		1,000	△ 1,000	
		広報費支出		3,000	△ 3,000	
		業務委託費支出		60,000	△ 60,000	
		手数料支出		58,000	△ 58,000	
		保険料支出		9,000	△ 9,000	
		賃借料支出		14,000	△ 14,000	
		租税公課支出		5,000	△ 5,000	
		保守料支出		120,000	△ 120,000	
		諸会費支出		1,000	△ 1,000	
		利用者負担軽減額		30,000	△ 30,000	
		利用者負担軽減額		30,000	△ 30,000	
		支払利息支出		1,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)		4,880,000	△ 4,880,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 4,579,000	4,579,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	設備資金借入金元金償還支出		11,000	△ 11,000	
		固定資産取得支出		46,000	△ 46,000	
		建物取得支出(基本財産)		33,000	△ 33,000	
		器具及び備品取得支出		13,000	△ 13,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出		72,000	△ 72,000	
		施設整備等支出計(5)		129,000	△ 129,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 129,000	129,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		7,000	△ 7,000	
		退職給付引当資産取崩収入		7,000	△ 7,000	
		事業区分間繰入金収入		3,000	△ 3,000	
		サービス区分間繰入金収入		3,000,000	△ 3,000,000	
		その他の活動収入計(7)		3,010,000	△ 3,010,000	
	支出	積立資産支出		34,000	△ 34,000	
		退職給付引当資産支出		34,000	△ 34,000	
		サービス区分間繰入金支出		2,000	△ 2,000	
		その他の活動支出計(8)		36,000	△ 36,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			2,974,000	△ 2,974,000	
予備費支出(10)				100,000	△ 100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△ 1,834,000	1,834,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 742,000	1,092,000	△ 1,834,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 742,000	△ 742,000	0	

託児事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育託児事業収入	450,000	450,000	0	
		託児事業収入	450,000	450,000	0	
		託児事業収入	450,000	450,000	0	
		その他の収入	800,000	960,000	△ 160,000	
		雑収入	800,000	960,000	△ 160,000	
		雑収入	800,000	960,000	△ 160,000	
		事業活動収入計(1)	1,250,000	1,410,000	△ 160,000	
	支出	人件費支出	2,266,000	2,440,000	△ 174,000	
		非常勤職員給与支出	2,244,000	2,395,000	△ 151,000	
		法定福利費支出	22,000	45,000	△ 23,000	
		事業費支出	468,000	245,000	223,000	
		給食費支出	131,000	81,000	50,000	
		保健衛生費支出	32,000	32,000	0	
		教養娯楽費支出	71,000	41,000	30,000	
		日用品費支出	18,000	18,000	0	
		水道光熱費支出	117,000		117,000	
		燃料費支出	27,000		27,000	
		消耗器具備品費支出	72,000	42,000	30,000	
		保険料支出		31,000	△ 31,000	
		事務費支出	440,000	429,000	11,000	
		福利厚生費支出	156,000	150,000	6,000	
		職員被服費支出	27,000	12,000	15,000	
		研修研究費支出	2,000	2,000	0	
		事務消耗品費支出	89,000	53,000	36,000	
		水道光熱費支出	65,000	63,000	2,000	
		燃料費支出	47,000	49,000	△ 2,000	
		通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
		業務委託費支出	5,000	19,000	△ 14,000	
		手数料支出	17,000	25,000	△ 8,000	
		保険料支出	6,000	29,000	△ 23,000	
		保守料支出	6,000	7,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	3,174,000	3,114,000	60,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,924,000	△ 1,704,000	△ 220,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	127,000	127,000	0	
		施設整備等支出計(5)	127,000	127,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 127,000	△ 127,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	サービス区分間繰入金支出	9,000	123,000	△ 114,000	
		その他の活動支出計(8)	9,000	123,000	△ 114,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,000	△ 123,000	114,000	
予備費支出(10)			100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,160,000	△ 2,054,000	△ 106,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 1,621,000	433,000	△ 2,054,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,781,000	△ 1,621,000	△ 2,160,000	

福祉有償運送事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		福祉有償運送事業収入	700,000	660,000	40,000	
		その他の収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
		雑収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
		雑収入	1,000,000	1,100,000	△ 100,000	
		事業活動収入計(1)	1,700,000	1,760,000	△ 60,000	
	支出	人件費支出	1,684,000	1,850,000	△ 166,000	
		非常勤職員給与支出	1,377,000	1,494,000	△ 117,000	
		退職給付支出	84,000	84,000	0	
		法定福利費支出	223,000	272,000	△ 49,000	
		事業費支出	860,000	871,000	△ 11,000	
		保健衛生費支出	9,000	9,000	0	
		日用品費支出	5,000	5,000	0	
		消耗器具備品費支出	9,000	10,000	△ 1,000	
		保険料支出		10,000	△ 10,000	
		車輌費支出	837,000	837,000	0	
		事務費支出	388,000	406,000	△ 18,000	
		福利厚生費支出	10,000	15,000	△ 5,000	
		職員被服費支出	11,000	11,000	0	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	7,000	7,000	0	
		事務消耗品費支出	12,000	12,000	0	
		水道光熱費支出	23,000	14,000	9,000	
		燃料費支出	17,000	18,000	△ 1,000	
		通信運搬費支出	35,000	25,000	10,000	
		業務委託費支出	2,000	17,000	△ 15,000	
		手数料支出	6,000	18,000	△ 12,000	
		保険料支出	228,000	228,000	0	
		租税公課支出	30,000	33,000	△ 3,000	
		保守料支出	2,000	3,000	△ 1,000	
		事業活動支出計(2)	2,932,000	3,127,000	△ 195,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 1,232,000	△ 1,367,000	135,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		100,000	△ 100,000	
		その他の活動収入計(7)		100,000	△ 100,000	
	支出	積立資産支出	31,000	31,000	0	
		退職給付引当資産支出	31,000	31,000	0	
		サービス区分間繰入金支出	12,000	23,000	△ 11,000	
		その他の活動支出計(8)	43,000	54,000	△ 11,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 43,000	46,000	△ 89,000	
予備費支出(10)			100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,375,000	△ 1,421,000	46,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 342,000	1,079,000	△ 1,421,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 1,717,000	△ 342,000	△ 1,375,000	

病児保育事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育託児事業収入	9,391,000	9,391,000	0	
		病児保育事業収入	9,391,000	9,391,000	0	
		病児保育事業収入	9,391,000	9,391,000	0	
		受取利息配当金収入		1,000	△ 1,000	
		その他の収入		1,000	△ 1,000	
		雑収入		1,000	△ 1,000	
		雑収入		1,000	△ 1,000	
		事業活動収入計(1)	9,391,000	9,393,000	△ 2,000	
	支出	人件費支出	6,515,000	6,070,000	445,000	
		非常勤職員給与支出	6,000,000	5,491,000	509,000	
		退職給付支出	134,000	134,000	0	
		法定福利費支出	381,000	445,000	△ 64,000	
		事業費支出	529,000	591,000	△ 62,000	
		保健衛生費支出	86,000	76,000	10,000	
		被服費支出	30,000	30,000	0	
		教養娯楽費支出	36,000	46,000	△ 10,000	
		日用品費支出	68,000	38,000	30,000	
		水道光熱費支出	166,000	144,000	22,000	
		燃料費支出	53,000	63,000	△ 10,000	
		消耗器具備品費支出	90,000	120,000	△ 30,000	
		保険料支出		54,000	△ 54,000	
		賃借料支出		20,000	△ 20,000	
		事務費支出	1,862,000	1,856,000	6,000	
		福利厚生費支出	123,000	129,000	△ 6,000	
		職員被服費支出	20,000		20,000	
		旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
		研修研究費支出	28,000	28,000	0	
		事務消耗品費支出	150,000	101,000	49,000	
		印刷製本費支出	10,000	10,000	0	
		修繕費支出	90,000	40,000	50,000	
		通信運搬費支出	40,000	40,000	0	
		広報費支出		4,000	△ 4,000	
		業務委託費支出	1,060,000	1,099,000	△ 39,000	
		手数料支出	81,000	122,000	△ 41,000	
		保険料支出	23,000	30,000	△ 7,000	
		租税公課支出		11,000	△ 11,000	
		保守料支出	207,000	212,000	△ 5,000	
		諸会費支出	25,000	25,000	0	
		事業活動支出計(2)	8,906,000	8,517,000	389,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	485,000	876,000	△ 391,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	95,000	95,000	0	
		施設整備等支出計(5)	95,000	95,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 95,000	△ 95,000	0	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	47,000	47,000	0	
		退職給付引当資産支出	47,000	47,000	0	
		拠点区分間繰入金支出		9,000,000	△ 9,000,000	
		サービス区分間繰入金支出	68,000	62,000	6,000	
		その他の活動支出計(8)	115,000	9,109,000	△ 8,994,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 115,000	△ 9,109,000	8,994,000	
予備費支出(10)			100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			175,000	△ 8,428,000	8,603,000	

前期末支払資金残高(12)	1,549,000	9,977,000	△ 8,428,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,724,000	1,549,000	175,000	

旭ヶ丘ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰたんぽぽ苑（介護保険）サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	87,103,000	95,045,000	△ 7,942,000	
		居宅介護料収入	77,788,000	86,438,000	△ 8,650,000	
		(介護報酬収入)	70,012,000	77,257,000	△ 7,245,000	
		介護報酬収入	62,016,000	69,919,000	△ 7,903,000	
		介護予防報酬収入	7,996,000	7,338,000	658,000	
		(利用者負担金収入)	7,776,000	9,181,000	△ 1,405,000	
		介護負担金収入(一般)	6,889,000	8,345,000	△ 1,456,000	
		介護予防負担金収入(一般)	887,000	836,000	51,000	
		利用者等利用料収入	9,115,000	8,507,000	608,000	
		居宅介護サービス利用料収入	1,525,000	1,125,000	400,000	
		食費収入(一般)	7,590,000	7,382,000	208,000	
		その他の事業収入	200,000	100,000	100,000	
		補助金事業収入	100,000	100,000	0	
		市町村特別事業収入	100,000	0	100,000	
		経常経費寄附金収入	10,000	150,000	△ 140,000	
		受取利息配当金収入		1,000	△ 1,000	
		その他の収入	2,591,000	2,530,000	61,000	
		雑収入	2,591,000	2,530,000	61,000	
		雑収入	2,591,000	2,530,000	61,000	
		事業活動収入計(1)	89,704,000	97,726,000	△ 8,022,000	
	支出	人件費支出	72,017,000	80,010,000	△ 7,993,000	
		職員給料支出	15,614,000	13,876,000	1,738,000	
		職員賞与支出	3,334,000	3,247,000	87,000	
		非常勤職員給与支出	42,939,000	51,158,000	△ 8,219,000	
		退職給付支出	2,456,000	2,941,000	△ 485,000	
		法定福利費支出	7,674,000	8,788,000	△ 1,114,000	
		事業費支出	20,456,000	21,394,000	△ 938,000	
		給食費支出	3,774,000	5,240,000	△ 1,466,000	
		介護用品費支出	150,000	212,000	△ 62,000	
		保健衛生費支出	350,000	466,000	△ 116,000	
		被服費支出	181,000	191,000	△ 10,000	
		教養娯楽費支出	438,000	338,000	100,000	
		日用品費支出	250,000	283,000	△ 33,000	
		水道光熱費支出	6,669,000	5,627,000	1,042,000	
		燃料費支出	3,242,000	3,392,000	△ 150,000	
		消耗器具備品費支出	634,000	1,078,000	△ 444,000	
		保険料支出	394,000	770,000	△ 376,000	
		賃借料支出	1,226,000	1,226,000	0	
		車輌費支出	3,078,000	2,501,000	577,000	
		雑支出	70,000	70,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	15,648,000	16,028,000	△ 380,000	
		福利厚生費支出	492,000	580,000	△ 88,000	
		職員被服費支出	57,000	63,000	△ 6,000	
		旅費交通費支出	150,000	56,000	94,000	
		研修研究費支出	200,000	184,000	16,000	
		事務消耗品費支出	600,000	804,000	△ 204,000	
		印刷製本費支出	42,000	44,000	△ 2,000	
		水道光熱費支出	929,000	848,000	81,000	
		燃料費支出	605,000	605,000	0	
		修繕費支出	1,439,000	1,412,000	27,000	
		通信運搬費支出	351,000	344,000	7,000	
		会議費支出	10,000	10,000	0	
		広報費支出	128,000	137,000	△ 9,000	
		業務委託費支出	6,635,000	7,206,000	△ 571,000	
		手数料支出	331,000	923,000	△ 592,000	
		保険料支出	753,000	746,000	7,000	
		賃借料支出	1,544,000	630,000	914,000	
		租税公課支出	93,000	129,000	△ 36,000	
		保守料支出	1,185,000	1,211,000	△ 26,000	
		渉外費支出	36,000	36,000	0	
		諸会費支出	58,000	50,000	8,000	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		利用者負担軽減額	50,000	30,000	20,000	
		利用者負担軽減額	50,000	30,000	20,000	
		事業活動支出計(2)	108,171,000	117,462,000	△ 9,291,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 18,467,000	△ 19,736,000	1,269,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	2,436,000	5,900,000	△ 3,464,000	
		車輌運搬具取得支出	2,280,000		2,280,000	
		器具及び備品取得支出	156,000	5,900,000	△ 5,744,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,318,000	1,321,000	△ 3,000	
		施設整備等支出計(5)	3,754,000	7,221,000	△ 3,467,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 3,754,000	△ 7,221,000	3,467,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,000,000	611,000	389,000	
		退職給付引当資産取崩収入	1,000,000	611,000	389,000	
		事業区分間繰入金収入	809,000	887,000	△ 78,000	
		拠点区分間繰入金収入	2,280,000	5,900,000	△ 3,620,000	
		サービス区分間繰入金収入		11,000,000	△ 11,000,000	
		その他の活動収入計(7)	4,089,000	18,398,000	△ 14,309,000	
	支出	積立資産支出	928,000	1,080,000	△ 152,000	
		退職給付引当資産支出	928,000	1,080,000	△ 152,000	
		拠点区分間繰入金支出	667,000	722,000	△ 55,000	
		その他の活動による支出		200,000	△ 200,000	
		過年度修正額（支出）		200,000	△ 200,000	
		その他の活動支出計(8)	1,595,000	2,002,000	△ 407,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,494,000	16,396,000	△ 13,902,000	
予備費支出(10)			300,000	300,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 20,027,000	△ 10,861,000	△ 9,166,000	

前期末支払資金残高(12)	4,676,000	15,537,000	△ 10,861,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 15,351,000	4,676,000	△ 20,027,000	

旭ヶ丘ﾃﾞｲｻｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰたんぽぽ苑（障害福祉）サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	2,250,000	2,161,000	89,000	
		自立支援給付費収入	1,500,000	1,500,000	0	
		介護給付費収入	1,500,000	1,500,000	0	
		利用者負担金収入	50,000	34,000	16,000	
		利用者負担金収入	50,000	34,000	16,000	
		その他の事業収入	700,000	627,000	73,000	
		その他の事業収入	700,000	627,000	73,000	
		事業活動収入計(1)	2,250,000	2,161,000	89,000	
	支出					
		事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,250,000	2,161,000	89,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	サービス区分間繰入金支出		1,500,000	△ 1,500,000	
		その他の活動支出計(8)		1,500,000	△ 1,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 1,500,000	1,500,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,250,000	661,000	1,589,000	

前期末支払資金残高(12)	661,000		661,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,911,000	661,000	2,250,000	

旭ヶ丘ショートステイたんぽぽ苑サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	105,486,000	90,958,000	14,528,000	
		居宅介護料収入	77,646,000	66,446,000	11,200,000	
		(介護報酬収入)	69,886,000	59,386,000	10,500,000	
		介護報酬収入	62,966,000	52,966,000	10,000,000	
		介護予防報酬収入	6,920,000	6,420,000	500,000	
		(利用者負担金収入)	7,760,000	7,060,000	700,000	
		介護負担金収入(一般)	6,994,000	6,294,000	700,000	
		介護予防負担金収入(一般)	766,000	766,000	0	
		利用者等利用料収入	27,592,000	23,992,000	3,600,000	
		居宅介護サービス利用料収入	492,000	1,692,000	△ 1,200,000	
		食費収入(一般)	12,800,000	10,800,000	2,000,000	
		居住費収入(一般)	14,300,000	11,500,000	2,800,000	
		その他の事業収入	248,000	520,000	△ 272,000	
		補助金事業収入	247,000	519,000	△ 272,000	
		市町村特別事業収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	552,000	3,774,000	△ 3,222,000	
		雑収入	552,000	3,774,000	△ 3,222,000	
		雑収入	552,000	3,774,000	△ 3,222,000	
		事業活動収入計(1)	106,038,000	94,732,000	11,306,000	
	支出	人件費支出	76,052,000	84,651,000	△ 8,599,000	
		職員給料支出	22,338,000	23,404,000	△ 1,066,000	
		職員賞与支出	4,554,000	4,676,000	△ 122,000	
		非常勤職員給与支出	39,386,000	42,303,000	△ 2,917,000	
		退職給付支出	1,903,000	3,762,000	△ 1,859,000	
		法定福利費支出	7,871,000	10,506,000	△ 2,635,000	
		事業費支出	24,042,000	22,733,000	1,309,000	
		給食費支出	7,430,000	7,093,000	337,000	
		介護用品費支出	700,000	823,000	△ 123,000	
		保健衛生費支出	700,000	678,000	22,000	
		被服費支出	626,000	626,000	0	
		教養娯楽費支出	278,000	278,000	0	
		日用品費支出	264,000	264,000	0	
		水道光熱費支出	8,856,000	6,887,000	1,969,000	
		燃料費支出	2,116,000	2,616,000	△ 500,000	
		消耗器具備品費支出	900,000	1,136,000	△ 236,000	
		保険料支出	190,000	190,000	0	
		賃借料支出	742,000	814,000	△ 72,000	
		車輌費支出	1,170,000	1,258,000	△ 88,000	
		雑支出	70,000	70,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	21,243,000	21,929,000	△ 686,000	
		福利厚生費支出	848,000	1,094,000	△ 246,000	
		職員被服費支出	157,000	168,000	△ 11,000	
		旅費交通費支出	149,000	149,000	0	
		研修研究費支出	400,000	469,000	△ 69,000	
		事務消耗品費支出	600,000	710,000	△ 110,000	
		印刷製本費支出	21,000	21,000	0	
		水道光熱費支出	1,182,000	936,000	246,000	
		修繕費支出	800,000	764,000	36,000	
		通信運搬費支出	232,000	227,000	5,000	
		広報費支出	302,000	139,000	163,000	
		業務委託費支出	13,616,000	14,256,000	△ 640,000	
		手数料支出	376,000	467,000	△ 91,000	
		保険料支出	462,000	550,000	△ 88,000	
		賃借料支出	648,000	469,000	179,000	
		土地・建物賃借料支出	468,000	468,000	0	
		租税公課支出	27,000	60,000	△ 33,000	
		保守料支出	873,000	906,000	△ 33,000	
		諸会費支出	82,000	76,000	6,000	
		利用者負担軽減額	100,000	100,000	0	
		利用者負担軽減額	100,000	100,000	0	
		事業活動支出計(2)	121,437,000	129,413,000	△ 7,976,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 15,399,000	△ 34,681,000	19,282,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	615,000	4,037,000	△ 3,422,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)		3,347,000	△ 3,347,000	
		器具及び備品取得支出	615,000	690,000	△ 75,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	291,000	294,000	△ 3,000	
		施設整備等支出計(5)	906,000	4,331,000	△ 3,425,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 906,000	△ 4,331,000	3,425,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		2,000,000	△ 2,000,000	
		退職給付引当資産取崩収入		2,000,000	△ 2,000,000	
		事業区分間繰入金収入	933,000	841,000	92,000	
		拠点区分間繰入金収入		15,000,000	△ 15,000,000	
		サービス区分間繰入金収入		12,000,000	△ 12,000,000	
		その他の活動収入計(7)	933,000	29,841,000	△ 28,908,000	
	支出	積立資産支出		953,000	△ 953,000	
		退職給付引当資産支出		953,000	△ 953,000	
		拠点区分間繰入金支出	769,000	685,000	84,000	
		その他の活動による支出		87,000	△ 87,000	
		過年度修正額（支出）		87,000	△ 87,000	
		その他の活動支出計(8)	769,000	1,725,000	△ 956,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		164,000	28,116,000	△ 27,952,000	
予備費支出(10)			300,000	300,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 16,441,000	△ 11,196,000	△ 5,245,000	

前期末支払資金残高(12)	6,203,000	17,399,000	△ 11,196,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 10,238,000	6,203,000	△ 16,441,000	

ホームヘルプサービスたんぽぽ苑サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	32,804,000	37,078,000	△ 4,274,000	
		居宅介護料収入	32,494,000	36,358,000	△ 3,864,000	
		(介護報酬収入)	29,249,000	32,191,000	△ 2,942,000	
		介護報酬収入	26,862,000	28,304,000	△ 1,442,000	
		介護予防報酬収入	2,387,000	3,887,000	△ 1,500,000	
		(利用者負担金収入)	3,245,000	4,167,000	△ 922,000	
		介護負担金収入(一般)	2,982,000	3,754,000	△ 772,000	
		介護予防負担金収入(公費)		50,000	△ 50,000	
		介護予防負担金収入(一般)	263,000	363,000	△ 100,000	
		利用者等利用料収入	210,000	610,000	△ 400,000	
		居宅介護サービス利用料収入	210,000	610,000	△ 400,000	
		その他の事業収入	100,000	110,000	△ 10,000	
		補助金事業収入	100,000	110,000	△ 10,000	
		その他の収入	200,000	620,000	△ 420,000	
		雑収入	200,000	620,000	△ 420,000	
		雑収入	200,000	620,000	△ 420,000	
		事業活動収入計(1)	33,004,000	37,698,000	△ 4,694,000	
	支出	人件費支出	28,573,000	33,151,000	△ 4,578,000	
		職員給料支出	12,481,000	12,252,000	229,000	
		職員賞与支出	2,681,000	2,685,000	△ 4,000	
		非常勤職員給与支出	8,929,000	12,892,000	△ 3,963,000	
		退職給付支出	518,000	1,796,000	△ 1,278,000	
		法定福利費支出	3,964,000	3,526,000	438,000	
		事業費支出	2,001,000	1,672,000	329,000	
		介護用品費支出	150,000	160,000	△ 10,000	
		保健衛生費支出	150,000	193,000	△ 43,000	
		保険料支出		20,000	△ 20,000	
		賃借料支出	330,000	230,000	100,000	
		車輌費支出	1,361,000	1,059,000	302,000	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		事務費支出	2,734,000	2,642,000	92,000	
		福利厚生費支出	173,000	210,000	△ 37,000	
		職員被服費支出	71,000	44,000	27,000	
		旅費交通費支出	100,000	58,000	42,000	
		研修研究費支出	100,000	121,000	△ 21,000	
		事務消耗品費支出	250,000	284,000	△ 34,000	
		印刷製本費支出	14,000	14,000	0	
		水道光熱費支出	487,000	382,000	105,000	
		燃料費支出	27,000	27,000	0	
		修繕費支出	54,000	54,000	0	
		通信運搬費支出	335,000	328,000	7,000	
		広報費支出	88,000	23,000	65,000	
		業務委託費支出	50,000	218,000	△ 168,000	
		手数料支出	125,000	142,000	△ 17,000	
		保険料支出	434,000	434,000	0	
		賃借料支出	348,000	230,000	118,000	
		租税公課支出	22,000	15,000	7,000	
		保守料支出	48,000	58,000	△ 10,000	
		諸会費支出	8,000		8,000	
		利用者負担軽減額	20,000	20,000	0	
		利用者負担軽減額	20,000	20,000	0	
		事業活動支出計(2)	33,328,000	37,485,000	△ 4,157,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 324,000	213,000	△ 537,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,200,000		1,200,000	
		車輌運搬具取得支出	1,200,000		1,200,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	80,000	80,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,280,000	80,000	1,200,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,280,000	△ 80,000	△ 1,200,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		970,000	△ 970,000	
		退職給付引当資産取崩収入		970,000	△ 970,000	
		事業区分間繰入金収入	348,000	386,000	△ 38,000	
		拠点区分間繰入金収入	1,200,000		1,200,000	
		その他の活動収入計(7)	1,548,000	1,356,000	192,000	
	支出	積立資産支出	318,000	416,000	△ 98,000	
		退職給付引当資産支出	318,000	416,000	△ 98,000	
		拠点区分間繰入金支出	286,000	314,000	△ 28,000	
		サービス区分間繰入金支出		3,000,000	△ 3,000,000	
		その他の活動支出計(8)	604,000	3,730,000	△ 3,126,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		944,000	△ 2,374,000	3,318,000	
予備費支出(10)			200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 860,000	△ 2,441,000	1,581,000	

前期末支払資金残高(12)	15,441,000	17,882,000	△ 2,441,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	14,581,000	15,441,000	△ 860,000	

ホームヘルプサービス（障害福祉サービス）サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	6,503,000	5,798,000	705,000	
		自立支援給付費収入	5,811,000	5,579,000	232,000	
		介護給付費収入	5,811,000	5,579,000	232,000	
		利用者負担金収入	430,000	23,000	407,000	
		利用者負担金収入	430,000	23,000	407,000	
		その他の事業収入	262,000	196,000	66,000	
		受託事業収入	244,000	196,000	48,000	
		その他の事業収入	18,000		18,000	
		その他の収入		2,000	△ 2,000	
		雑収入		2,000	△ 2,000	
		雑収入		2,000	△ 2,000	
		事業活動収入計(1)	6,503,000	5,800,000	703,000	
	支出					
		事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,503,000	5,800,000	703,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	サービス区分間繰入金支出		12,500,000	△ 12,500,000	
		その他の活動支出計(8)		12,500,000	△ 12,500,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△ 12,500,000	12,500,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			6,503,000	△ 6,700,000	13,203,000	

前期末支払資金残高(12)	△ 4,776,000	1,924,000	△ 6,700,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,727,000	△ 4,776,000	6,503,000	

シルバーサポートたんぽぽ苑サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	37,141,000	35,931,000	1,210,000	
		居宅介護支援介護料収入	36,571,000	35,371,000	1,200,000	
		居宅介護支援介護料収入	36,571,000	35,371,000	1,200,000	
		その他の事業収入	570,000	560,000	10,000	
		補助金事業収入		70,000	△ 70,000	
		受託事業収入	570,000	490,000	80,000	
		その他の収入	2,000	162,000	△ 160,000	
		雑収入	2,000	162,000	△ 160,000	
		雑収入	2,000	162,000	△ 160,000	
		事業活動収入計(1)	37,143,000	36,093,000	1,050,000	
	支出	人件費支出	29,671,000	28,959,000	712,000	
		職員給料支出	12,822,000	8,981,000	3,841,000	
		職員賞与支出	2,774,000	2,340,000	434,000	
		非常勤職員給与支出	10,493,000	13,123,000	△ 2,630,000	
		退職給付支出	701,000	1,141,000	△ 440,000	
		法定福利費支出	2,881,000	3,374,000	△ 493,000	
		事業費支出	795,000	700,000	95,000	
		保健衛生費支出	40,000	53,000	△ 13,000	
		消耗器具備品費支出	36,000	40,000	△ 4,000	
		保険料支出		19,000	△ 19,000	
		賃借料支出	170,000	170,000	0	
		車輌費支出	549,000	418,000	131,000	
		事務費支出	3,686,000	3,278,000	408,000	
		福利厚生費支出	140,000	147,000	△ 7,000	
		職員被服費支出	25,000	25,000	0	
		旅費交通費支出	500,000	161,000	339,000	
		研修研究費支出	300,000	268,000	32,000	
		事務消耗品費支出	400,000	525,000	△ 125,000	
		印刷製本費支出	14,000	14,000	0	
		水道光熱費支出	431,000	294,000	137,000	
		燃料費支出	27,000	27,000	0	
		修繕費支出	90,000	90,000	0	
		通信運搬費支出	764,000	614,000	150,000	
		会議費支出	56,000	56,000	0	
		広報費支出	85,000	27,000	58,000	
		業務委託費支出	48,000	198,000	△ 150,000	
		手数料支出	125,000	131,000	△ 6,000	
		保険料支出	175,000	255,000	△ 80,000	
		賃借料支出	403,000	318,000	85,000	
		租税公課支出	28,000	43,000	△ 15,000	
		保守料支出	50,000	54,000	△ 4,000	
		諸会費支出	15,000	21,000	△ 6,000	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		事業活動支出計(2)	34,152,000	32,937,000	1,215,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			2,991,000	3,156,000	△ 165,000	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	ファイナンス・リース債務の返済支出	112,000	118,000	△ 6,000	
		施設整備等支出計(5)	112,000	118,000	△ 6,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 112,000	△ 118,000	6,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		140,000	△ 140,000	
		退職給付引当資産取崩収入		140,000	△ 140,000	
		事業区分間繰入金収入	327,000	320,000	7,000	
		その他の活動収入計(7)	327,000	460,000	△ 133,000	
	支出	積立資産支出	272,000	350,000	△ 78,000	
		退職給付引当資産支出	272,000	350,000	△ 78,000	
		拠点区分間繰入金支出	269,000	261,000	8,000	
		サービス区分間繰入金支出		6,000,000	△ 6,000,000	
		その他の活動支出計(8)	541,000	6,611,000	△ 6,070,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 214,000	△ 6,151,000	5,937,000	
予備費支出(10)			200,000	200,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,465,000	△ 3,313,000	5,778,000	

前期末支払資金残高(12)	6,636,000	9,949,000	△ 3,313,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,101,000	6,636,000	2,465,000	

介護医療院たかはらサービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 5年 4月 1日(至)令和 6年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	308,064,000	303,124,000	4,940,000	
		施設介護料収入	262,987,000	257,987,000	5,000,000	
		介護報酬収入	236,689,000	232,189,000	4,500,000	
		利用者負担金収入(一般)	26,298,000	25,798,000	500,000	
		利用者等利用料収入	44,978,000	44,978,000	0	
		施設サービス利用料収入	4,251,000	4,251,000	0	
		食費収入(公費)	3,073,000	3,073,000	0	
		食費収入(一般)	29,539,000	29,539,000	0	
		居住費収入(公費)	191,000	191,000	0	
		居住費収入(一般)	7,924,000	7,924,000	0	
		その他の事業収入	99,000	159,000	△ 60,000	
		補助金事業収入	99,000	159,000	△ 60,000	
		経常経費寄附金収入		100,000	△ 100,000	
		その他の収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		雑収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		雑収入	38,000	7,042,000	△ 7,004,000	
		事業活動収入計(1)	308,102,000	310,266,000	△ 2,164,000	
	支出	人件費支出	135,350,000	129,152,000	6,198,000	
		職員給料支出	23,479,000	19,395,000	4,084,000	
		職員賞与支出	5,921,000	4,209,000	1,712,000	
		非常勤職員給与支出	87,310,000	87,944,000	△ 634,000	
		退職給付支出	4,506,000	3,739,000	767,000	
		法定福利費支出	14,134,000	13,865,000	269,000	
		事業費支出	61,939,000	57,380,000	4,559,000	
		給食費支出	21,074,000	18,394,000	2,680,000	
		介護用品費支出	5,000,000	5,320,000	△ 320,000	
		医薬品費支出	150,000		150,000	
		保健衛生費支出	2,500,000	2,764,000	△ 264,000	
		医療費支出	150,000	150,000	0	
		被服費支出	1,809,000	1,509,000	300,000	
		教養娯楽費支出	296,000	321,000	△ 25,000	
		日用品費支出	324,000	324,000	0	
		水道光熱費支出	18,076,000	15,796,000	2,280,000	
		燃料費支出	7,825,000	8,430,000	△ 605,000	
		消耗器具備品費支出	2,000,000	1,781,000	219,000	
		保険料支出	683,000	683,000	0	
		賃借料支出	851,000	1,051,000	△ 200,000	
		車輌費支出	1,051,000	707,000	344,000	
		雑支出	150,000	150,000	0	

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	121,186,000	120,394,000	792,000	
		福利厚生費支出	895,000	910,000	△ 15,000	
		職員被服費支出	1,643,000	1,453,000	190,000	
		旅費交通費支出	137,000	307,000	△ 170,000	
		研修研究費支出	548,000	351,000	197,000	
		事務消耗品費支出	1,056,000	964,000	92,000	
		印刷製本費支出	58,000	58,000	0	
		水道光熱費支出	2,824,000	2,355,000	469,000	
		燃料費支出	1,217,000	1,317,000	△ 100,000	
		修繕費支出	1,400,000	1,700,000	△ 300,000	
		通信運搬費支出	440,000	440,000	0	
		会議費支出	8,000	9,000	△ 1,000	
		広報費支出	439,000	436,000	3,000	
		業務委託費支出	100,272,000	100,007,000	265,000	
		手数料支出	588,000	657,000	△ 69,000	
		保険料支出	324,000	338,000	△ 14,000	
		賃借料支出	1,953,000	1,594,000	359,000	
		租税公課支出	216,000	216,000	0	
		保守料支出	6,363,000	6,249,000	114,000	
		渉外費支出	60,000	60,000	0	
		諸会費支出	645,000	873,000	△ 228,000	
		雑支出	100,000	100,000	0	
		雑支出	100,000	100,000	0	
		事業活動支出計(2)	318,475,000	306,926,000	11,549,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,373,000	3,340,000	△ 13,713,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	1,000,000	500,000	500,000	
		器具及び備品取得支出	1,000,000	500,000	500,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	807,000	807,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,807,000	1,307,000	500,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,807,000	△ 1,307,000	△ 500,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	500,000	500,000	0	
		退職給付引当資産取崩収入	500,000	500,000	0	
		その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0	
	支出	積立資産支出	1,177,000	1,143,000	34,000	
		退職給付引当資産支出	1,177,000	1,143,000	34,000	
		事業区分間繰入金支出	7,520,000	7,561,000	△ 41,000	
		その他の活動による支出		116,000	△ 116,000	
		過年度修正額（支出）		116,000	△ 116,000	
		その他の活動支出計(8)	8,697,000	8,820,000	△ 123,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,197,000	△ 8,320,000	123,000	
予備費支出(10)			500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 20,877,000	△ 6,787,000	△ 14,090,000	

前期末支払資金残高(12)	13,191,000	19,978,000	△ 6,787,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,686,000	13,191,000	△ 20,877,000	

令和５年度社会福祉法人神東会
事業計画及び予算書
（令和５年３月16日）

社会福祉法人 神東会　たんぽぽ苑
法人番号　3200005010319
〒506-1111　岐阜県飛騨市神岡町東町690番地１
Tel 0578-84-0011／Fax 0578-84-0012
https://tanpopoen.or.jp